



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	鈴木理論の根本問題：「株式資本」範疇の把握を中心として
Author(s)	降旗, 節雄
Citation	北海道大學 經濟學研究, 14(4), 39-110
Issue Date	1965
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31130
Type	departmental bulletin paper
File Information	14(4)_P39-110.pdf



鈴木理論の根本問題

——「株式資本」範疇の把握を中心として——

降 旗 節 雄

は じ め に

周知のように『資本論』は「近代社会の経済的運動法則を暴露することをもって最後の窮極目的」¹⁾としつつ、「資本家の生産様式、およびこれに照応する生産諸関係ならびに交易諸関係」の「研究」²⁾を遂行している。しかしこの「近代社会の経済的運動法則」なるものの具体的内容は、かならずしも明確ではない。

たとえば、レーニンは、その論稿「カール・マルクス」において、この「近代社会の経済的運動法則」の「暴露」をもって、「ある与えられた・歴史的に規定された・社会の生産関係を、その発生・その生成および消滅において研究すること」であるとし、「これがマルクスの経済学説の内容である」³⁾と主張している。『資本論』における「近代社会の経済的運動法則」の「暴露」を、資本家の生産様式の「発生・生成および消滅」における「研究」であるとするかれの観点は、さらに「資本主義の最高の段階としての帝国主義」をもって「資本主義一般の基本的諸特質の発展と、その直接の継続として生じたものである」⁴⁾とする見地と符節をあわせることになり、これはまた、たとえばヒルファーディングが「最近の資本主義的発展の経済的諸現象を科学的に把握するという試み」を「この諸現象を、W・ペティにはじまりマルクスにおいてその最高の表現を見出す古典的国民経済学の理論体系に、組入れるという試み」⁵⁾において実現しようとしたのと、基本的には同一の『資本論』理解にたつものといってよい。そしてこれがまた現在にいたるまでのマルクス主義経済学者の『資本論』理解の一般的傾向であっ

た。

しかしこのように『資本論』——あるいはマルクスがその研究の時代的制約のゆえに、自由主義段階における資本主義の運動法則をあきらかにしただけで、帝国主義段階の経済機構の解明を未完成のまま残したのだから、この新たな段階の「諸現象」を、その「理論体系に組入れ」ねばならぬとする見解にたって、その完成を予想せられる『資本論』——をもって、資本家的生産様式の「発生・生成および消滅における研究」とすることは、当の『資本論』自体の論理構造と根本的に矛盾するものであった。というのは、「経済的編制からみた近代的社会が最も広汎・最も典型的に発展している」「イギリス」においてみられる「生産手段をますます労働者から分離すること、および分離した生産手段をますます大きな群に集積させること、つまり労働を賃労働に転化させ、生産手段を資本に転化させること」をもって「資本家的生産様式のたえざる傾向であり、発展法則である」とし、この「傾向に照応して」「賃労働者、資本家および土地所有者」という「資本家的生産様式にもとづく近代的社会の三大階級」⁶⁾の相互的関連を「資本家的生産様式の内的構造」として、「いわばその観念的平均において叙述する」⁷⁾というのがマルクスが随所で言明している『資本論』における対象把握の方法であり、これにたいして19世紀末にはじまる新しい段階の「諸現象」とは、まさにこのような資本家的生産様式の発展「傾向」乃至「発展法則」の歪曲乃至変質をしめすものにほかならなかったからである。

じっさいこの方法にしたがって、『資本論』では、「信用」「世界市場」「競争の現実的運動」「労賃」「土地所有」などの「細目的研究」⁸⁾乃至「その相異なる歴史的諸形態における分析」は、すべて「この著述の限界外に横たわる」⁹⁾とされ、必要なかぎりにおいて言及される資本家的生産様式の歴史的考察も、すべて関係する章乃至篇の末尾に、理論的展開とは区別しておかれているのである。

このような『資本論』の方法を根拠として、資本家的生産様式の一般的究明を、その「発生・生成および消滅」の歴史的過程の考察と分離して、後者

の資本主義の発展「段階論」と区別された資本主義の「原理論」として純化されたのが、宇野弘蔵教授のいわゆる経済学における「3段階論」の基本構造をなしたのである。この方法において純化、再構成された「原理論」においては、完成された純粋資本主義の流通表面としての流通形態論の展開にはじまって、その生産過程の把握をとおして、個別資本の相互的競争関係の形成にいたる「流通論」「生産論」「分配論」の3篇編成のもとに、資本家的生産様式の体系的な理論的解明があたえられているのであって、資本家的生産様式の歴史的発生・確立・爛熟の過程は、完全にこの体系から分離せしめられることになっているのである。

これは一方において、19世紀末にはじまった資本主義の変質過程にもとづき、いわゆる修正主義論争にたいして、完全な方法的解決をあたえるものであるとともに、他方において『資本論』を基礎とする経済学的現状分析にたいする明確なる方法的基礎を確立したという点からいって、マルクス経済学の発展史上における画期的な成果であったといわねばならない。

しかし最近、一面では宇野教授の3段階論、就中「原理論」の編別構成と帝国主義段階論における株式会社の規定に依拠しつつ、しかも他面ではこの3段階論に根本的に対立して、「原理論」の理論的展開に歴史的発展の対応を求める新たな主張をみるようになった。巷間鈴木理論と称される、鈴木鴻一郎氏の主張する「世界資本主義」論の立場がそれである。本稿では、氏の主張がもっとも圧縮されて展開されていると思われる「帝国主義論と原理論——帝国主義論の方法について」¹⁰⁾によりながら、この見解の当否を検討する。^{注)}

注) もっともこの鈴木論文は、その純粋資本主義否定論を、武田隆夫編『帝国主義論・上』における「序論」の批判のかたちで展開しているものであり、直接宇野教授の所説にたいしてむけられているのではない。しかしこの「序論」が全体として宇野教授の所説の要約的紹介にとどまっているので、鈴木氏の批判は実質的にはいわゆる宇野理論に対する批判とみて差つかえないであろう。したがって以下においては上記「序論」のほかに、宇野教授の所説を随時参照しながら検討をすすめることにしたい。

- 1) K・マルクス『資本論』青木文庫版①73頁。(以下『資』と略称する。)
- 2) 『資』①71頁。
- 3) 『資』①45頁。
- 4) レーニン『帝国主義論』国民文庫版, 125頁。
- 5) R・ヒルファーディング『金融資本論』岩波文庫版, 上, 9頁。
- 6) 『資』③1245頁。
- 7) 『資』③1171頁。
- 8) 『資』⑩508頁。
- 9) 『資』⑫865頁。
- 10) 『世界経済分析——脇村義太郎教授還歴記念論文集1』所収。

1

この鈴木論文は4節からなる。第1節では、「原理論」が「純粋資本主義」を前提することから由来する諸難点が指摘され、第2節では「原理論」の展開は「世界資本主義」の「内面的な模写」でなくてはならぬという主張がなされ、さらに第3節で「帝国主義段階はどのようなかたちで原理論において一般的に模写されているか」が明らかにされる。かくて最後の第4節においては、この新たな帝国主義段階の理論的規定づけによってもたらされる「方法論上の二・三の重要な点」が指摘されている。

まず第1節から検討をすすめよう。

鈴木氏によれば「『純粋な資本主義』というのは、自由主義段階のイギリス資本主義が現実に示しつつあった『純粋』化の傾向を『極限化』して『こしらえた』ひとつの『抽象』であり、『モデル』あ」って、「ことばをかえていえば、社会の全生産が資本主義的生産によって全面的に包摂されつくしている、ということにはかならない」が、「こういう『こしらえ』られた完全な『資本主義』を原理論が『前提』する」と、「たとえば『資本論』にみられるように、労働価値説をいわば絶対化したかたちで説くような——いいかえればいわゆる等価交換と一体化された労働による価値の実体規定をはじめから論証ずみのものとして全展開に前提するような原理論ができあがるしかない」というのである。

そしてこのような「労働価値説を……絶対化したかたちで説く」「原理論」は次のような諸欠陥を内包せざるをえないというのである。すなわちかかる「原理論」にあっては、「商品・貨幣・資本の形態的展開も、もはや、商品世界がみずからを統一的な商品世界として形成していく諸形態としては指定されえないというばかりではない。商品流通からの資本主義的生産への移行も、これを移行として説くことができなくなるということから、資本の生産過程も、資本家と労働者との全体的な社会的関係を基軸とする、全体としての資本主義的生産としては設定されがたいものとなり、ひいては、資本の生産過程の価値形成増殖過程としての規定をとおして、労働による価値の実体規定を、資本主義的生産の内的法則として明確に論証することも、妨げられることになるのであろう。」こうして「労働による価値の実体規定が、等価交換と一体化されて、最初から絶対的なかたちで前提されるということは、さらに平均利潤および生産価格の展開にとっても難点を残さざるをえない。というのは、この前提のもとでは、利潤率を中心とする資本主義的競争関係が等価交換と一体をなすものとしての価値の実体規定を外部から修正するものとして、事実に導入せられざるをえないからであり、いいかえれば、平均利潤の規定が、その形成を媒介する諸資本相互の競争関係から抽象されて、すでに完成されたものとして設定されざるをえないからである。そうなれば完成されたかたちでの平均利潤が、これまでの価値の実体規定にとって代わって、以後の展開に絶対的に前提されることになり、それとともに利潤が利子を展開する途もふさがれざるをえない。そこで、利子を説こうとすれば、商業信用および銀行信用の展開をとおすことなしに、資本機能にたいして外的に資本所有を導入し、ここから資本所有にたいする果実として利子を説くほかはない、ということになる。だがそうなれば、現実資本の蓄積と貨幣資本の蓄積の対抗運動を内的に展開することはできなくなり、それとともに産業循環の過程も、したがって、価値規定の資本主義的生産の現実的法則としての定立も、不明確のままに残されざるをえないであらう。」¹⁾ というのである。

さてここであげられている「原理論」におけるさまざまな欠陥——流通形態の展開が「商品世界がみずからを統一的な商品世界として形成していく諸形態としては措定されえない」とか、流通から資本主義的生産への移行が説きえなくなるとか、価値法則の論証が妨げられるとか、さらに利潤から利子論への展開があたえられなくなるとか、産業環循の過程の解明が不明確となるとかいう欠陥——も、結局その根拠は、この「純粋な資本主義」を「前提」とするかぎり、「いわゆる等価交換と一体化された労働による価値の実体規定をはじめから論証ずみのものとして全展開に前提する」ことにならざるをえないという点に集約されよう。

しかし「純粋な資本主義」を前提とするかぎり、はたして必然的に「諸商品の価値としての相互の同質性と、それらの労働生産物一般としての同質性ととは、はじめから一体をなすものとしてあらわれざるをえない」²⁾ ことになるのであろうか。

たしかに『資本論』では、単純な商品の価値規定において、ただちにその実体を社会的に必要な抽象的人間労働として把握しているのであり、そのかぎりにおいて、商品の価値としての同質性と労働生産物としての同質性とを「はじめから一体をなすもの」として前提していたといわねばならない。しかし『資本論』におけるかかる価値把握は、じつはすでに『経済学批判綱要』（以下『綱要』と略称する）執筆段階において、マルクスによって意図されていた経済学批判体系プラン——「生産一般」を前提として、生産物の相互交換をとき、「生産物が商品となり、商品が交換価値とな」³⁾る関係をとおして、商品の貨幣への生成をとくことによって、貨幣から資本への発展を、流通からふたたび生産にたちかえる過程として解明するという構想——と対応するものであった。⁴⁾

注) マルクスは、この「生産一般」—「流通」—「資本家の生産」という、かれのこの時期における特有の体系構成を次のように要約している。「流通に前提されているものは、一定の労働時間の実現であり、またそうしたものとして価値であるところの商品（特殊の形態にある商品であろうと、貨幣という一般の形態にある商品で

あろうと)である。したがってその前提は、労働による商品の生産であるとともに交換価値としてのその生産でもある。このことは流通の出発点であり、また流通はそれ自身の運動によって、その結果としての交換価値を創造する生産にたちかえる。したがってわれわれはふたたび出発点に、すなわち交換価値を指定し、創造する生産に到達するのであるが、しかしこんどは、生産が流通を発展した契機として前提し、そして流通を指定するところの、またたえず流通から自分自身にたちかえってはふたたび流通を指定するところのたえざる過程としてあらわれるというふうになる。」⁴⁾

もちろんこのような編別構成プランは、その後徐々に変更され、この資本の「序章」としての「一般的抽象的諸規定」⁵⁾は整理されて、現行『資本論』にみられるように「商品と貨幣」という流通形態としての単純な諸規定として確定されるにおよんで、「生産一般」という範疇は少なくともその編別構成における「第1篇」からは脱落し、資本の生産過程論の内部に位置づけられることになった。しかしこのことは、『資本論』においてこの「生産一般」を前提とする商品関係の把握が、かえって「商品と貨幣」の形態規定を価値関係をとおして内的に規制する「社会的実体」⁶⁾として、表面的な編別構成によって隠蔽されつつその基底に保持せしめられることになったという事実を否定するものではない。

鈴木氏のいわゆる「『資本論』にみられるように、労働価値説をいわば絶対化したかたちで説くような」方法というのは、じつは、このような『綱要』以来の「生産一般」と流通形態との関連についてのマルクスの独自の処理の仕方にその根拠をもつものである。したがって「いわゆる等価交換と一体化された労働による価値の実体規定をはじめから論証ずみのものとして全展開に前提するような」方法というのは、「純粋な資本主義」を原理論の展開の前提とする方法とただちに一致するものでもなければ、また後者の想定が、かならず前者の方法を帰結するものであるともいいえない。つまり「労働価値説をいわば絶対化したかたちで説くような」方法は、「純粋な資本主義」を規定することそれ自体からではなく、むしろこの「純粋な資本主義」を前提として原理論の編別構成を設定するさいの抽象方法によってもたらさ

れたものなのである。

じっさい『資本論』におけるように、明示的ではないにせよ「生産一般」を前提として、「商品と貨幣」の形態的發展をとらえようとすると、かえって単純流通にあらわれる商品所有者は、現実には商品生産者として想定され、しかも資本家的生産関係から抽象されたものとしてこの商品生産者同志の相互関係は規定されざるをえないために、具体的にはいわゆる単純商品生産者同志の社会関係として把握せられることになり、結果的には「純粋な資本主義」からの抽象としての「純粋な」「商品と貨幣」の形態規定ではなく、ぎゃくに非資本主義的な単純商品生産＝交換関係を設定せざるをえなくなるのである。

鈴木氏が『資本論』の「難点」として指摘される「商品・貨幣・資本の形態的展開も、もはや商品世界がみずからを統一的な商品世界りして形成していく諸形態としては措定されえない」とか、「商品流通からの資本主義的生産への移行も、これを移行として説くことができなくなる」などという、単純流通の考察にふくまれている問題点は、すべて『資本論』におけるこのような抽象方法乃至それにもとづく理論的展開に由来する欠陥なのである。

マルクスは『経済学批判』の「序説」において、あたえられた「生きた全体」を前提とし、そこにおける「表象された具体的なものから、ますます稀薄な一般的なものにすすんでいき、ついにはもっとも単純な諸規定に到達し」「そこからこんどは後方への旅がはじめられる」過程を、「経済学がその成立の過程で歴史的にとった道」と「経済学の諸体系」⁷⁾が展開される過程として説明している。そしてかれはこの「経済学がその成立の過程」で、固有の諸範疇を抽象する前提とした「生きた全体」については、ただ「あたえられた国」⁸⁾としているだけで、それ以上の立入った考察をあたえていない。しかし、『資本論』における現実の展開がしめしているように、この「あたえられ国」としての「生きた全体」は、あきらかに「中間＝および過渡諸段階が、いたるところで限界諸規定を隠蔽している」⁹⁾とはいえ、近代的3大階級による社会的編制へと純化されつつある「傾向」をもって、その「

発展法則」とするところの、19世紀中葉のイギリスの社会経済機構の「生きた全体」にはかならなかった。

問題はしかし『資本論』の展開の前提が、このような「純粋な資本主義」であることではなくて、実はこのような「純粋な資本主義」から「分析によって2, 3の規定的な抽象的一般的諸関連」を「みつけたし」「これらの個々の要因が多かれ少なかれ固定され抽象される」¹⁰⁾方法にある。もちろん「『資本論』が一般の経済学と異った方法を示しているということは、それが資本主義の切断面を解剖しながら、それを単に平面的なものとしてでなく、歴史的過程の断面として取扱っている点にある」¹¹⁾が、しかし実は、『資本論』の内部は、この「歴史的過程の断面」としての「取扱い」をもって完全に貫徹されているのではなく、部分的に「平面的なものとして」の「取扱い」を残存せしめているのである。鈴木氏のいわゆる「諸商品の価値としての相互の同質性と、それらの労働生産物一般としての同質性」とを、「はじめから一体をなすものとして」把握しているという『資本論』の欠陥は、まさにこの「資本主義の切断面」を「平面的なものとして」「取扱う」という方法と関連する。

たとえば「純粋な資本主義」を支配する主体としての産業資本から、「分析によって2, 3の規定的な抽象的一般的諸関連」をひきだすばあい、生産過程と流通過程とを分離し、さらに生産過程における諸要素と、流通過程における諸要素、商品・貨幣などを相互に分離して抽象するならば、これは「純粋な資本主義」を前提したとしても、その構成諸要素を「形式的に抽象」¹¹⁾したことになる。じつはこのような「形式的」「抽象」を遂行するかぎり、「純粋な資本主義」を前提したことの意味も失われるのであり、経済過程を「生きた全体」として前提したことにはならないのであるが、『資本論』の理論的展開の前提をなす抽象過程には、このような「形式的」「抽象」が「歴史的過程の断面」としての「取扱い」と混淆しつつ併存せしめられているのである。

特殊歴史的な生産様式としての資本家的生産様式を支配する主体としての

資本という流通形態にたいし、生産物の流通形態としての商品、貨幣という範疇はまさにその「原基形態」として「規定的な抽象の一般的関連」をなすかゆえに、「純粋な資本主義」の「経済学的体系」における「単純なもの」として抽象、固定せしめられるのである。ところが商品や貨幣を、たんに「資本主義の切断面」における構成要素としてとりだすならば、貨幣形態は資本形態の、また商品形態は貨幣形態の抽象的形態としての意義を喪失して、まず流通過程が生産過程と併存する異質な過程として把握され——したがって「生産一般」という超歴史的範疇と商品・貨幣という特殊歴史的範疇との何れをもって経済学体系の出発点をなす単純な規定とすべきかは不明とならざるをえない——、しかも流通過程は全面的物質代謝の媒介過程をそれ自体において想定されるために、具体的にはいわゆる単純商品生産者の社会における流通過程の構成部分として規定せられることになる。こうして商品流通が単純商品生産によって媒介された完結的流通過程として固定されれば、一面では商品流通自体の論理的展開をとおして資本形態をみちびきだすことが不可能となるとともに、他面では、貨幣の商品にたいする関連は、はじめから商品の全面的交換にたいする一般的媒介者としての規定性においてあらわれざるをえない。前者が『資本論』における「貨幣の資本への転化」の論理構造——いわゆる価値どおりの交換と $G-W-G'$ 形式との「矛盾」によって、貨幣の資本への転化を、ただちに産業資本形式の必然的生成として論証する論理構造——を帰結するのにたいし、後者は「交換過程」を媒介とする貨幣の必然性の論証——「どの商品所有者にとっても、他人の商品はいずれも自分の商品の特殊的な等価として意義をもつのであり、したがって、自分の商品は他のすべての商品の一般的等価として意義をもつ。だがすべての商品所有者が同じことをするのだから、どの商品も一般的な等価ではなく、したがってまた諸商品は、それらが諸価値として等置され諸々の価値の大いさとして比較されあう一般的な相対的価値形態をもてないのである」¹²⁾という特有の「矛盾」を設定し、この「矛盾」を商品所有者の「社会的行為」をとおして「一定の商品を一般的な等価たらしめ」¹³⁾ることによって解決する「

交換過程」論の構造——と対応するのはいうまでもないであろう。

かくて「等価交換と一体化された労働による価値の実体規定をはじめから論証ずみのものとして全展開に前提する」ことをさけようとすれば、鈴木氏の主張とはぎゃくに「社会の全生産が資本主義的生産によって全面的に包摂されつくしている」「純粋な資本主義」を前提としたうえで、資本家の生産関係を資本形態へ、資本形態を貨幣形態へ、貨幣形態を商品形態へと、「純粋な資本主義」の「純粋」性を保持しつつ、しかも全関連を「規定的な抽象的一般的諸関連」へと抽象する方法が要請せられるのである。じっさい「商品・貨幣・資本の形態的展開」を「商品世界がみずからを統一的な商品世界として形成していく諸形態として」「指定」しようとするれば、この諸流通形態を「純粋な」流通形態として把握せねばならないが、流通形態のこのような「純粋な」把握は、「純粋な資本主義」からの形態的抽象として以外に実現されえない。

鈴木氏自身、かつて櫛田民蔵氏のいわゆる「冒頭の商品」を「資本家以前の単なる商品」とする説を批判して、これを「『経済学の方法』に照らして歴史的には依然として資本主義的生産関係に規定せられた商品であるが、しかしその資本主義的關係はもちろん、貨幣形態からも抽象されたものとしなければならない」¹⁴⁾と主張されたことから理解されるように、「いわゆる等価交換と一体化された労働による価値の実体規定をはじめから論証ずみのものとして全展開に前提する」方法は、もともといわゆる「単純商品説」と一体をなしつつ採用されていたのである。われわれは『資本論』の商品論の構造が全面的に「単純商品説」に依拠して形成されたものとは考えないが、しかしたとえ「純粋な資本主義」を前提したところで、これをたんに「平面的」な「資本主義の切断面」として把握し、商品や貨幣をたんにその「切断面」の構成要素として「形式的」に「抽象」するかぎり、結果的にはいわゆる「単純商品説」的理解のうちに埋没せざるをえないことになるのである。

このような経済学的諸範疇の抽象方法に由来する、経済学の体系的理解の混乱は、たんに単純流通の諸範疇にかぎったものではなく、「完成されたか

たちでの平均利潤」を前提することにより、「資本機能にたいして外的に資本所有を導入し、ここから資本所有にたいする果実として利子を説く」という、『資本論』第3巻の領域における理論的欠陥についても等しくあてはまる事実である。つまりここでも「純粋な資本主義」を対象としつつも、その形式的抽象の方法にわざわざされて、結果的には「純粋な資本主義」の内的関係として、貸付資本と利子の範疇をときえなくなっているのである。

流通形態の展開過程にしろ、総過程の発展過程にしろ、さらに価値法則の根拠の論証にしろ、すべて「純粋な資本主義」を前提とし、そこから抽象された「純粋な」関係においてしか理論的に規定することができないとすれば、そしてすでにみてきたように『資本論』における原理論としての理論的欠陥は、すべて「純粋な資本主義」を前提とすることからではなく、この「純粋な資本主義」からの諸範疇の抽象方法に起因するものであるとすれば、この「純粋な資本主義」の想定を排して、多かれ少なかれ不純な関係をふくむ「現実の資本主義そのものを対象とする」¹⁵⁾「原理論」の構成を主張する鈴木氏の所説は、経済学の抽象方法における欠陥を、対象設定の変更によって克服するという方法上の誤まりを犯すものといざるをえない。この方法的誤まりは、「現実の資本主義そのものを対象とする」氏のユニークな「原理論」において、具体的にはどのような欠陥としてあらわれてくることになるであろうか。

- 1) 前掲「帝国主義論と原理論——帝国主義論の方法について——」100～101頁。
(以下「方法」と略称する。)
- 2) 「方法」100頁。
- 3) 『綱要』65頁。
- 4) 『綱要』166～167頁。
- 5) 『綱要』28頁。
- 6) 『資』①119頁。
- 7) K・マルクス『経済学批判』岩波文庫版、312頁。(以下『批判』と略称する。)
- 8) 『批判』311頁。

- 9) 『資』③1,245頁。
- 10) 『批判』312頁。
- 11) 宇野弘蔵『資本論の研究』32頁。
- 12) 『資』①194頁。
- 13) 『資』①195頁。
- 14) 鈴木鴻一郎『価値論論争』59頁。
- 15) 「方法」102頁。

2

「純粋な資本主義」を「前提」として原理論を構成する立場においては、いうまでもなく19世紀中葉のイギリス資本主義が現実的に純粋化の傾向をしめし、その社会構成が近代的3大階級による支配へと純粋化しつつあるという歴史的事実を、その理論的把握の前提としている。これにたいし鈴木氏はこの段階における「世界資本主義は、世界市場の関係をとおして、イギリスを世界の工場とし、他の諸国を農業国とするような商品経済的な分業関係を編成し、これをとおして一般的にはイギリス自身の資本主義化と他の諸国の商品経済化とをおしすすめるとともに、ドイツ、アメリカなどをイギリスに対応した特殊なかたちで資本主義的生産関係に引入れたにすぎないのであって、世界市場をとおして接触するすべての他の諸国を一樣に資本主義化したわけではなかった。それだけではない。イギリス自身の資本主義化にしても根本的には棉工業を基軸とする本来の資本主義的生産部門が他のすべての産業部門を一樣に資本主義的生産関係に引入れるというのではなく、むしろそれぞれの部門に特有な商品経済的関係のもとにこれを自己の周囲に編成するというにすぎなかったといわねばならぬ。」¹⁾と指摘される。

この段階におけるイギリスの資本主義化が、同時に「世界市場をとおして接触するすべての他の諸国を一樣に資本主義化したわけではない」ことは一般にみとめられている。つまり、イギリスとともに他の諸国の一樣の資本主義化を主張する論者もいなければ、そのような史実を実証した歴史家もまったくいない。しかし、このことが同時に、「イギリスの資本主義化」をもっ

て「棉工業を基軸とする本来の資本主義的生産部門が他のすべての産業部門を一樣に資本主義的生産関係に引入れるというのではなく、むしろそれぞれの部門に特有な商品経済的關係のもとにこれを自己の周囲に編成するというにすぎなかった」と断定せしめる根拠となりうるものではない。というのはこの問題は、直接にこの段階におけるイギリスの経済構造の認識にかかわるものではなく、この経済構造の発展傾向にかかわるものだからである。この発展傾向——『資本論』のいわゆる「発展法則」——という点にかんするかぎり、「本来の資本主義的生産部門が他のすべての産業部門を一樣に資本主義的生産関係に引入れるという」傾向は史実として否定しがたいと思われる。事実、鈴木氏もまたこの「純粹」化の「傾向」をそれ自体として否定されているのではない。「イギリスを中心とする世界資本主義は、国際的にも国内的にも、すでに自由主義段階において、『純粹』化の傾向とともに、『不純な要素』を残さざるをえなかったといえるのであって、70年代のいわゆる『大不況期』をとおして、帝国主義の段階にはいつてから、はじめて『不純な要素』が積極的に残存せしめられるにいたったというわけのものではない」といわれるからである。

そこで問題は、ここで「『純粹』化の傾向とともに」「残さざるをえなかった」とされる「不純な要素」について、「国際的」および「国内的」のそれが全く同一に取扱われ、しかもこれが「帝国主義の段階」以後のそれと同質のものとして把握されている点にうつてくる。

イギリスが先進国として資本主義的發展をとげていく過程において、世界市場をとおして結ばれた後進諸国が、イギリスの産業的發展の影響をうけつつ資本主義化していくばあい、イギリスの圧倒的に高い生産力に影響されつつ、それぞれ独自の旧来の社会関係を前提としてその資本主義化を遂行せざるをえないことはいうまでもない。基本的には「世界の工場」にたいする原料および食料を供給する「農業国」として位置づけられつつ、しかもイギリスにおいてすでに一定の発展段階に達した資本家的生産方法を直接輸入しつつおこなわれる、これら後進国の資本主義化は、農村の分解過程においても、資

本の蓄積様式においても、たんにイギリスのそれにたいして一定のタイム・ラグをとらないつつ後を追うという単純なものではありえないことになる。イギリス以外の諸国の資本主義化にともなう「不純な要素」の存在は、このような世界市場におけるそれぞれの特殊な位置と、その国の旧来の生産力と生産関係とのあり方を前提として、それらが先進国イギリスの発展との対応においてもたされる特殊な関係を考慮しないかぎり、その歴史的意義をあきらかにすることはできない。

これにたいしてイギリス国内において、その「純粋化の傾向」「とともに」「残さざるをえなかった」とされる「不純な要素」については若干立入った吟味を必要としよう。

鈴木氏は「資本主義的生産は、生産力の一定の発展段階において種々なる社会のあいだに形成された世界市場の関係を出発点とし、これをその生存基盤としつつ、その内部に特定の産業部門を生産基軸として形成確立された部分的な社会的生産にすぎない」がゆえに「資本主義的生産はもともと、社会の全生産を全面的に包摂し、あるいは他の社会関係からまったく独立して存続しうるような自立性をもっていない」²⁾と主張される。

たしかにマルクスもいうように「商品流通は資本の出発点であり」「商品生産および発展した商品流通——商業——は、そのもとで資本が成立する歴史的前提をなす。世界商業および世界市場は、16世紀において資本の近代的生活史を開始する」³⁾のであるが、しかし「世界市場」は資本主義的生産の生存基盤」をなすものではない。「生存基盤」という不明確な概念が、氏の所説において具体的に何を意味するか定かでないが——そして後にみるように、たんにこの「生存基盤」にとどまらずその他多くのこのような概念規定の曖昧さが、資本主義的生産様式の歴史的発展を、商品経済の展開のうちに矮小化しつつ一元化するいわゆる「商品流通史観」にとって、欠くべからざる道具だてとなっているが——、しかしこれを文字通り、資本主義的生産の成立する根拠と理解するならば、事態はぎゃくである。すなわち「世界市場および世界商業」を「生存基盤」とするかぎり、それはたんなる商人資本乃

至金貨資本であって、産業資本たりえない。資本は、その推進力をなし規定の動機をなすところの価値増殖を、このような外部の市場関係からはなれて国内における社会的再生産過程をとおして獲得される賃銀労働者の剰余労働に全面的に依存しつつ実現することによって、はじめて特殊歴史的生産様式の主体たる産業資本として自己を確立するのである。この点からいえば、資本主義的生産の「生存基盤」は、資本家の階級関係にもとづく剰余労働の搾取関係において他にない。

したがって「資本主義的生産」は「世界市場」の「内部に特定の産業部門を生産基軸として形成確立された部分的な社会的生産にすぎない」といっても、問題はこの「特定の産業部門」の内容にかかわるのである。この「特定の産業部門」はまさに「特定の」歴史的規定性において確定されていなければならないのであって、たんに任意の生産部門ではありえない。このことはまた「世界商業および世界市場」の発展は、産業資本成立の「歴史的前提」をなすとしても、いかなる時期の、いかなる地域に産業資本の成立をもたらすかについては、特定の地域における生産力と生産関係との関連をとおしてしかあきらかになしえないということとも関連するのであるが、この「特定の産業部門」は「資本の近代生活史」を開始する「16世紀」以後の歴史的発展過程において、毛織物工業から商品経済的な中枢部門としての位置をうばって基幹産業部門として確立した綿工業とその関連産業部門において他にないのである。

「世界市場」を前提としつつ、資本家の生産様式を確立せしめるためには特定の地域——イギリス——において、土地を基本的生産手段とする産業構造から、生産物を基本的生産手段とする産業構造へと転換しつつあるという特定の生産力的発展を媒介にしなくてはならないが、この一定の生産力の発展にもとづく産業構造の転換過程は、まず本来共同体的生産の基礎上に一体化して成立していた農工未分の状態から、毛織物工業を半ば独立した生産部門として派生せしめつつ、工業部門を最終的に綿工業として農業部門から決定的に分離せしめる過程をとおして進行したのである。

したがって産業資本が成立するために必要な「部分的な社会的生産」の資本家の生産としての確立というのも、じつはこのような歴史的過程における基幹産業としての綿工業の資本主義化のことであり、「資本主義的生産」が「他の社会的生産や社会関係を広汎に外部に前提しつつ特定の産業部門を基軸としてこれに商品関係をとおして外部からはたらきかける」という「自立性」において把握されるというのも、このような基幹的産業部門が資本主義的に確立展開するかぎり、他の付随的生産部門はすべてこの基本的な関連に支配されざるをえないという運動機構をもっているからにほかならない。

じっさい、部分的産業部門にすぎない「特定の産業部門」が、資本家の生産における「生産基軸」——これも曖昧な概念規定であるが、われわれの規定にしたがえば産業資本として確立した基幹産業部門の不正確な表現にほかならない——として機能しうるというのも、この「特定の産業部門」がこのような歴史的過程における基幹産業部門であり、基幹産業において資本家の様式が確立するならば、この関係はただちに附随的な産業部門にたいし規制力を加えることになり、さまざまな理由によって多かれ少なかれ資本家の生産様式にとって支配しにくい部門をも、資本家の生産へと変革していくことになるのである。

マルクスが「総じて、独自の・資本家的な生産様式は、それが一生産部門全体を征服するや否や、ましてすべての決定的な生産部門を征服するや否や相対的剰余価値のためのたんなる手段ではなくなる。それはいまや生産過程の一般的な・社会的に支配的な・形態となる」として、この過程を19世紀中葉のイギリスを対象としながら、「機械紡績業」と「機械織物業」を中核として、関連産業部門がつつぎと資本家的生産方法によって支配され、資本家的生産様式の支配しにくい諸部門も「大工業の背後のところどころに再生産される」「特定の中間諸形態」⁴⁾をもってあらわれる「長い間かかる」困難な過程を経過しつつも、最終的には「急速に工場経営に転化」⁵⁾していくものとして、史実的にあきらかにしているのは周知のとおりである。すなわちここでは「工業および農業上の生産様式における諸変革」が「交通手段およ

び運輸手段の革命を必然ならしめ」、さらにこの過程は「機械によって機械が生産され」るにおよんでついに「大工業にその適合的な技術的基盤を創造し、自分自身の足でた」⁶⁾ つに至るものとして把握されている。

ただこのばあい、基幹産業部門の資本主義化が、その他のあらゆる附随的産業部門の資本主義化を強行的に推進し、たんにそれらを「近代的マニュファクチュア」乃至「近代的家内労働」として、基幹産業部門にたいし適合的に編成するばかりでなく、これらの諸部門においても最終的には「急速に工場経営に転化すべき最後の時が鳴」⁷⁾ らざるをえないという点は、『資本論』で詳細に解明されているとおりであるとしても、なお考慮すべき若干の問題がのこされている。

その第1は農業部門における資本主義化の問題である。周知のように『資本論』では、第2次囲い込み運動を歴史的前提としつつ、工業部門における機械制大工業の確立とともに、「家内的・農村的工業の根柢——紡績業と織物業——を大工業がむしりとる」ことによって、「大工業がはじめて、機械をもって資本家的農業の不変的基礎を提供し、農村民の大多数を根本的に収奪し、農耕と家内的・農村的工業との分離を完成する」⁸⁾ とされている。

しかしクラッパムの『近代イギリス経済史・第1巻』（1926年刊）以来の実証的研究は、このような農業部門における資本主義化にたいする第2次囲い込み運動の決定的な意義についてはむしろ否定的な見解を結論づけているようである。地域別・時期別にみれば、囲い込みの結果はかならずしも一樣に中・小農民層の減少をもたらしたといえないばかりでなく、あるばあいには小農の増加現象もあらわれているというのである。したがって農業部門の資本主義化にたいする囲い込み運動の評価については、『資本論』の叙述はいまでは若干の修正を必要とするかもしれない。しかしこれは、第2次囲い込み運動を前提として、機械制大工業の基幹産業部門における確立とともに農業の資本主義化が進行し、この段階のイギリス農村においていわゆる「3分制」にむかって階級編制の純化傾向が進展しつつあったとする『資本論』の基本的歴史把握までも変更せしめるものではない。というのは、これら実

証研究が、他方において明らかにしているように、困い込みの直接的結果ではないにせよ、農業部門における生産方法の発展——いわゆる「農業革命」の基軸をなす条播機採用と結合した第2期ノーファク農業の拡大にはじまる一連の農業生産の発展——が、大工業の確立にともなう「農村工業の破壊」をととして進行する「マニュファクチュアと農業との分離過程」⁹⁾とむすびつくことによって、1830年以後決定的に小農の没落、農業の資本主義化の急速な進展をよびおこしたという事実は否定しがたいからである。

さらに第2に問題になるのは、この時期の特定産業部門における株式会社制度の普及についてである。

個人企業としての産業資本を経済主体とし、その自由競争をもって行動原理とする、自由主義段階における資本家の生産様式にとって、株式会社形式は異質な経営様式であることはいうまでもない。A・スミスが、独占権を賦与された株式会社を、その経済的不合理性のゆえに排除したのは、かれの自由主義的イデオログとしての立場から当然のことであったが、しかもなおかれはこの主張とともに「独占権がなくとも株式会社でやっていくことのできそうに思われる事業は、その会社の行動がいわゆる千遍一律にやって行きうるもの、もしくはその方法が単純で何等応変の必要がない事業である」として「第1には銀行業、第2には火災・水難・戦時の捕獲にたいする保険業、第3には可航堀割または運河の開鑿および維持の事業、第4には大都市への給水かにんする右と類似の事業をあげ」¹⁰⁾ているのは周知のとおりである。そしてこれらの事業においても「そういう会社の設立が十分の理由をもつためには、それが厳格なる規則と方式にあてはめられるものである以上になお同時にふたつの事情がなくてはならぬ」として、「第1に、その事業そのものが、普通の商工業の大部分に比してより大きい、より社会的な有用性をもつことが最も明白に証明せられているものであること、第2に、それは私的合資組合では容易に集めえないほどに巨額な資本金を必要とするものであること」¹¹⁾という条件をあげている。要するに公共的企業であることと、資本規模が個人乃至パートナーシップ投資の限界を超えるということである。

そしてこのスミスの主張は、1855年の有限責任法の制定までにおける自由主義段階のイギリス資本主義の体制的自己認識としてのイデオロギーの一般的表明であるとともに、現実の資本主義的發展傾向の正確な反映でもあった。

じっさい泡沫会社禁止法の存在自体が、株式会社の発達にとって現実的障害となったのではなく、鉱山業や金属業の一部に株式会社制度が採用された点からもうかがえるように、経済過程が必要とするかぎり、法的規制をくぐっても企業形態の変化は進展せざるをえないのである。しかし基幹産業部門が、基本的に自己資本の蓄積をととしてその固定資本的拡張をはかるとともに、商業信用乃至商業銀行による銀行信用によって、その流動資本的蓄積をおしすすめつつ、このような過程を付随的産業部門にまで急速に拡大しているこの段階にあっては、産業企業の株式会社制度採用への経済構造自身からする内的要請が発生しえなかったのである。かくて公共企業性格をもち、しかも個人資本の限界を超える特殊な部門にかんしては、このような基本的経済構造の発展にとって、直接競合的關係にたちえないという点において現実的影響をあたえないかぎりにおいて、株式会社形式の採用が許容せられることになる。じつじつ1825年の泡沫会社禁止法の撤廃にしろ、1855年の有限責任法の成立にしろ、この時代における産業への株式制度導入の主張——もっともこれらの主張はまだ基本的には、今日の株式会社のような全株主有限責任のそれではなく、むしろ合資会社形式を念頭においていたが——の主流を形成したのは、基幹産業資本家ではなく——かれらの意見を代表する諸商工会議所の意見は分裂して、これら法案の積極的推進者とはなりえなかった——資金供与者側と鉄道を中心とする特殊付随部門の代表者達であった。

ナポレオン戦争後、それまで主として公債消化にむけられていたイギリスの過剰資金が方向をかえて対外投資や株式投資にむかいつつ、基幹産業部門の好況とともに、1824～25年のいわゆる投機ブームを現出し、さらに1836年と1846年の鉄道ブームへと移行していったことは周知のとおりであるが、これらの過剰資金の形成過程やその所有階層についての実証的解明はまだきわ

めて不十分のようである。しかし基本的には、先進資本主義国としての巨大な生産力の増進が、当時の世界市場内部においてイギリスに特別な利潤獲得の機会をあたえた点をもって、このような過剰資金の根本的形成原因と考えて大過ないであろう。すなわち当時のイギリスの基幹産業の生産力の発展は当該部門において自己蓄積をとおして急速に資本主義的發展をおしすすめることを可能にしたのであるが、これにともなって生ずる後進国との生産力較差は、巨大な利潤を国際貿易を中心とする商人資本階層にもたらすとともに、産業資本の発展による食料需要の急増はまた、1846年まで維持された穀物法に援けられつつ、地主階層に巨額の資金獲得を保証し、さらにこれらの階層を圍繞する諸中間層の資金増大を結果することによって、産業資本の急速な拡大にとっても消化しきれない膨大な社会的過剰資金を形成するにいたったのである。このようにイギリス産業資本の拡大の過程を根本的な、しかし間接的な原因として形成されつつも、しかもそれゆえにこの産業資本の循環の過程から直接的には排除されたかかる過剰資金は、あるばあいには公債消化へ、あるばあいには株式投機へと、あたえられた歴史的条件の変化によってそのはけぐちを変えつつ、1930年代以降においては海外投資と鉄道ブームのうちに吸収されることになった。

こうして産業資本の確立と発展の前提となり、また結果となる市場の拡大を条件づける交通機関の整備という面において、かかる資金が一定の役割をうけもたせられた。すなわちイギリス資本主義の生成期においては、ターン・パイク道路と運河が、1830年代以降においては鉄道が、かかる社会的過剰資金を吸収しつつおこなわれた交通機関の整備の中心的部門をなしたのである。

しかしここで重要なのは、イギリス資本主義の国際的環境においてしめる特殊な位置を根拠として形成されたかかる過剰資金が、資本主義の発展にとって不可欠ではあるが付随的な部門に吸収されて、イギリス資本主義の発展を条件づけたというこのような特殊な経済関係は、けっしてそれ自身イギリス資本主義の基幹産業部門を中心とする発展と純化傾向とを否定するもので

はないということである。むしろ先進国としてのイギリス資本主義をめぐる特殊な国際環境に媒介されて形成された膨大な資金が、その基幹産業部門の拡大過程から直接的には排除されて、産業資本的蓄積の不可能な付随的部門に動員されつつ、その発展を条件づけることによって、イギリス産業資本の支配領域の拡大を側面から援助するという特有の経済機構こそ、イギリス産業資本の自立的発展を具体的に達成する形態なのであった。

したがってこのような特殊的事情によって発生した株式会社制度への要請は、けっして基幹産業部門の発展に基礎づけられた、いわば全体制的な内的要請たりうるものではなく、たとえば1862年に完成した株式会社法のもとの当時の株式会社設立が、異常に高い流産比率乃至幼児死亡率をとまなう、さまざまな部門におよぶ群小株式会社の投機的濫立におわらざるをえなかったという事実が、それを側面から証明している。まさにクラッパムのいうように「1871年には工業株式会社は存在したが、公共事業会社をのぞけば、数も少なく、重要でもなかった」し、また「つづく14,5年間に急速にその数が増加したといっても、それは著しく産業の経営規模に影響されてそうなったわけではない」¹²⁾のである。

かくて、当時のイギリス資本主義が、基幹産業部門を中核とした産業資本の拡大過程をその支配的傾向とし、イギリス資本主義がおかれた史的事情に由来する特殊要因は、すべて産業資本的蓄積の外部に排除しつつ、かえってこれを産業資本的発展の拡大に利用するという特有の経済構造——よく指摘される後進国を農業国とし、イギリスを「世界の工場」とする発展というもの、このような経済構造の国際的展開にはかならない——を綜括したものが、自由主義段階において現実的にあたえられたいわゆる資本主義の自立的純化傾向なのである。

商品経済が人間の社会的再生産過程を完全に支配し、歴史的発展の基本的動力をなす生産力と生産関係の規制関係を、商品経済の論理のうちに完全に包摂しつつ展開する現実的歴史過程は、このようなイギリス資本主義の発展傾向のうちにのみあたえられることになり、この発展傾向はそれ自身の展

開のうちに、商品経済によって完全に支配された自立的な歴史的形成体として、ひとつの特殊歴史的な社会構成を完成することを可能ならしめる。もちろんこのような歴史的傾向も、たんに世界史の一定段階において特定の社会にあらわれる「傾向」にすぎず、しかもこのような「傾向」が現実とその終局的完成状態をもたらすものでない以上、このような「傾向」の完成形態としての「純粋な資本主義」は、マルクスのいわゆる「顕微鏡」や「試薬」に「とってかわ」る人間の「抽象力」¹³⁾によって構成される以外にない。しかしこの「抽象」化作用は、あくまで歴史的傾向それ自体が遂行する現実的抽象過程を根拠とする「抽象」であるがゆえに、あらゆる恣意的抽象作用とは無縁な現実的抽象作用たりうるのである。

このように資本主義が、一定の段階、一定の地域において、現実的に「純粋」化の傾向をしめしつつ、しかも実際にはそれを完成することなく逆転せざるをえないという事実を基礎として、一方において「純粋な資本主義」が人間の「抽象力」をとおして構成せられる歴史的根拠があたえられつつ、しかも他方において資本主義の世界史的展開は、この「純粋な資本主義」の論理とは区別された歴史的発展段階論の形成を要請することになるのであって、経済学研究の最終目標をなす現状分析にたいして、このような二段階の論理構成が前提されねばならぬという事実は、資本主義が特定の時期、特定の地域における全面的支配傾向としてしか存在しえないにもかかわらず、人間の歴史にはじめて世界史としての規定性をあたえる唯一の統一的生産様式たりうることの理論的表明なのであった。

つまり一定の時期、一定の地域にかぎられるにせよ、資本家的生産様式がその発展過程において、現実展開しつつあった純粋化の傾向を根拠としなくては、この生産様式を純粋に理論的に把握するためのわれわれの「抽象力」も機能しえないのであって、このような歴史的な純粋化傾向を否定するかぎり、資本主義を理論的に把握する操作は、その成立の客観的基礎を欠くものとしなければならない。

ところが「イギリスを中心とする世界資本主義は、国際的にも、国内的に

も、すでに自由主義の段階において『純粹』化の傾向とともに、『不純な要素』を残さざるをえなかったといえるのであって、70年代のいわゆる『大不況』をとおして、帝国主義段階に入ってから、はじめて『不純な要素』が積極的に残存せしめられるにいたったというわけのものではない」という鈴木氏の主張においては、一面では、自由主義段階のイギリス資本主義における「国際的」な「不純な要素」と「国内的」なそれとを、他面では、自由主義段階において「残さざるをえなかった」「不純な要素」と帝国主義段階における「不純な要素」とを、まったく同質的な「不純な要素」として把握することによって、自由主義段階のイギリス資本主義における「純粹」化の傾向を支配的なものとしてとらえる歴史認識が否定されている。これは、われわれの純粹資本主義の「抽象」の根拠をなす歴史的事実を否定するものであり、したがって歴史的過程として現実に行進する純粹化「傾向」を根拠として純粹資本主義を構成するという経済学の方法を否定するものである。

この方法にかかわって鈴木氏が提起される原理論の方法は、「資本主義的生産はもともと商品関係をもってする他の社会的生産や社会関係との外面的関連をそれ自身の内的な対抗関係に、すなわち資本と賃労働との関係を基軸とする生産力と生産関係との内的な対抗関係に内面化する関係をもっている」がゆえに、「特定の産業部門を基軸とする部分的生産にすぎない資本主義的生産は、週期的な産業循環の過程のうちに総括的に表現されるような、内的な自立的運動形式をあたえられ」、「ここにこの自立的な運動形式をとりだし、これを原理論として叙述しうる根拠がある」¹⁴⁾とするものである。

しかしここでいう「資本主義的生産」を、歴史的に発生し、確立し、爛熟する資本主義的生産様式の展開過程としてとらえるならば、そのような「資本主義的生産」は「もともと商品関係をもってする他の社会的生産や社会関係との外的関連をそれ自身の内的な対立関係」に還元する力をもっていると一般的にいうわけにはいかない。いうまでもなく「生産力と生産関係との内的な対立関係」を「資本と賃労働との関係」として維持しつつこれを「基軸」とする「資本主義的生産」とは、自由主義段階におけるイギリス資本主

義の基本的構造としてのみあたえられるにすぎず、発生期の資本主義は、このような「資本と賃労働との関係」を、旧社会関係の政治権力にたすけられた分解過程をとおして創出しつつある過程であり、ぎゃくに爛熟期の資本主義は、すでに「資本と賃労働との関係」のみによっては解決しえない過程として、その生産力の処理を政治的關係を媒介とする経済的処理へと転換しつつある過程なのである。

じっさい「資本主義的生産が社会的生産の主体をなす労働力を……商品関係をもってその内部に包摂し」うるのは、その蓄積過程が「週期的な産業循環のうちに総括的に表現される」自由主義段階のイギリス資本主義をおいてないのであり、ここにおいてのみ「商品関係をもってする他の社会的生産や社会関係との外的関連をそれ自身の内的な対立関係に」「内面化する」ことが可能なのである。というのは、このばあいにおいてのみ、イギリス社会の生産力と生産関係との関連が、完全に自由な商品経済に支配された資本と賃労働との対抗関係として規定されており、したがって同じ自由な商品経済をもってとりむすぶる対外関係は、すべてこの資本と賃労働との関係に量的に変化はあたえても質的には影響をあたえないものとして完全に同質化されているからである。つまりこの「外的関連」の「内的関係」への転換機構というのも、じつはその「内的関係」自身が純粋な商品形態をもって処理される自立的発展過程をたどり、かつ「外的関連」も具体的には自由貿易関係のうちに維持されるかぎりにおいてのみ、あたえられるにすぎず、資本主義的生産の現実の発展においては、それは自由主義段階のイギリス資本主義に固有な経済機構をおいてほかにはないのである。

たしかに「外的関連」を「内的関係」に転換せしめる資本主義に特有の自立的運動機構は、自由なる外国貿易を媒介としつつ、その産業資本的蓄積様式の拡大をおしすすめた自由主義段階のイギリス資本主義を前提として、これをひとつの自立的経済的社会構成体として把握せしめる現実的根拠をなすものであるが、このことは同時に、かくして把握された完結した資本主義の原理体系においては、「資本主義的生産の現実の生成・成長・爛熟」の過程

はまったく排除されていることを意味する。

なぜなら、資本主義の「生成」期も、「爛熟」期も、「外的関連」を「内的関係」に転換せしめる機構はもちえないというよりもむしろ、この段階ではかかる転換機構の中核たるべき「内的関係」自体が、純粋な商品経済に媒介された生産力と生産関係との対抗関係として、真の意味での「内的関係」として自立的に存在しえず、この「内的関係」が「外的関連」——それもまだ純粋な商品関係によって支配されているのではない「外的関連」——をとおして形成されつつある過程であるか、または「内的関係」自身が「外的関連」のうちに分解されつつある過程にほかならないからである。

このような資本主義の各発展段階における基本的経済構造の差異を無視して、一般的に資本主義的生産をたんなる「部分的な社会的生産」の「外的関連」のうちに解消することによって、資本主義の原理を資本主義の歴史的発展過程の原理としてとらえることは、原理論自身の理解としても誤っているばかりでなく、資本主義の歴史的発展段階についても、その正しい理解を妨げられることになる。「原理論は世界資本主義の各発展段階の模写である」という意味で一般論であるというばかりでなく、国籍をもたぬという意味においても同じく一般論としての性格をもつ¹⁵⁾という氏の主張に、この点は集約的にあらわれている。「世界資本主義の各発展段階」を「国籍をもた」ずに「模写」することは方法的に不可能である。国際関係を抜きにして世界資本主義の発展過程はありえず、資本主義の発展段階が、まさに「世界資本主義」の発展段階としてしか規定しえないということのうちにこの点は明確にあらわれている。けだし「世界資本主義」とは、国際関係をとおして綜括された諸資本主義国の総体の別称以外のなにものでもないからである。

にもかかわらず「原理論」において「内面的」に「模写」される「世界資本主義の爛熟過程」とは一体いかなる「過程」なのであろうか。すなわち「帝国主義段階はどのようなかたちで原理論において一般的に模写されているのであろうか。」¹⁶⁾

1) 「方法」103頁。

2) 「方法」104頁。

- | | |
|-----------------------------------|-----------------|
| 3) 『資』②283頁。 | 4) 『資』③806頁。 |
| 5) 『資』③752頁。 | 6) 『資』③627～8頁。 |
| 7) 『資』③752頁。 | 8) 『資』④1140頁。 |
| 9) 『資』④1139頁。 | |
| 10) A・スミス『国富論』岩波文庫版④135頁。 | |
| 11) 『国富論』④138頁。 | |
| 12) J・H・クラッパム『近代イギリス経済史・第2巻』116頁。 | |
| 13) 『資』①70頁。 | 14) 「方法」104～5頁。 |
| 15) 「方法」105頁。 | 16) 「方法」106頁。 |

3

鈴木氏は「資本は、産業資本としては、生産過程を価値形成増殖過程としてその内部に包摂することにより、利潤率を均等化しうる根拠をもちながら、しかも利潤率をたがいに均等化しようとする産業資本相互の競争関係をもってしてはなおこれを達成することができず、したがってみずから純粹な自己増殖価値として、——すなわち資本としては指定しえない側面を残さざるをえない」¹⁾として、まず利潤率の均等化をめぐる資本の競争過程を出発点としつつ、信用機構の形成によって「資本主義的生産の全体的な社会的生産としての編成」が「産業資本相互の利潤率の関係によって媒介されるものから、産業資本の利潤率と貨幣資本の利率との関係によって媒介されるものに転化」する過程をあきらかにし、さらに「産業循環」をとおして「この資本主義的生産の全体的編成の過程」を、とくに「恐慌による破壊をとおしておこなわれる不況期における資本主義的生産の全体的編成と一般的利潤率の形成の積極的過程」²⁾を中心としながら説明される。ところが「固定設備の恐慌による大量的破壊を基礎とする個々の産業資本の死活の闘争をとおしておこなわれる」「この過程」は、「既存資本価値の維持増殖という資本の根本要請とは相容れ」ず、「しかもこの矛盾は、生産力がますます発展し、これにともなって固定設備がますます巨大化してくるにつれて、いよいよ深刻となり、資本にとって現実の矛盾に転化せざるをえない。そこでこの矛盾を解決し、あるいはむしろ回避するものとして、なんらかの手段がとら

れねばならないが、それは不況期における個別資本的競争戦の負担と犠牲を回避しようのようなものでなければならぬであろう。このような要請をみたすものがほかならぬ株式形態の資本であることはいうまでもない。じつ、それは既存固定設備を集中しつつ温存するものとしてあらわれるのである。だが、株式形態のもつ意義はこれにつきるものではない。それは、固定設備の温存と関連して、もはや新たな水準の一般的利潤率の形成の基礎を失わせ、したがって利潤率の不均等を残したままさまざまな利潤を利子によって資本還元し、これをとおして産業資本を社会的貨幣資本に擬制しつつ、資本の社会的全体制を形式的に実現するものとしてあらわれるのである。このことは、いうまでもなく、資本がもはや現実的には資本主義的生産の全体的編成を利潤率の均等化をとおして実現しえなくなったということであり、株式形態における資本はまさしくこのことをみずから告白するものであるといつてよい」³⁾ というのである。

以上が鈴木氏によってあたえられた、原理論の最終編をなす、資本家的生産の総過程の基本的構成であり、かつ原理論の完結をしめす「株式形態における資本」範疇のもつ理論的意義である。

そして、このような「株式形態における資本」は、「帝国主義段階にはじめて確立された資本市場としての証券市場をとおして社会的に流動化される資本のことであり」、「世界資本主義の帝国主義段階に特有の資本市場の確立の事実を内面化して写したものが、ほかならぬ原理論における株式形態の資本なのである」というのである。「したがって、原理論における株式形態の資本の規定こそは、逆に帝国主義段階における資本の一般的かつ基本的な規定をなすものであり、これを描いて帝国主義段階の資本の一般的かつ基本的規定はありえない」⁴⁾ というのが鈴木氏の原理論における株式資本の規定を基礎にした、帝国主義段階の理論的位置づけであり、かつこの論文の基本的主張をなすものである。

われわれは、この特異な株式資本論および帝国主義論の考察にはいるまえに、まずこの論文の構成にしたがって、氏の利潤論、利子論について検討を

くわえておこう。

ここでは「諸資本の競争関係を媒介とする利潤率の均等化」をもって、「資本主義的生産がみずからを全体的に社会的生産として編成していくかたち」とされている。しかし「資本主義的生産がみずからを全体的な社会的生産として編成」するというのは、あらゆる人間社会に共通する経済的実体としての経済原則を、資本と労働との自由な移動を媒介として、完全な商品経済的關係のもとで実現することを意味する以外にないであろう。つまり資本主義的生産の主体としての資本が、純粋な商品経済的機構の展開のうちに、社会的再生産過程をその内部に完全に包摂して、特殊歴史的なしかも自立的な歴史的形成体として自己を確立することである。そして『資本論』第1巻・第2巻をとおして、このような資本主義的生産の自立的生産様式としての根拠が、資本と賃労働との対抗関係をとおして完全に解明されたのちに、はじめて第3巻において「全体として考察された資本の運動過程から生ずる具体的な諸形態を発見して叙述すること」⁵⁾が可能となる。「諸資本相互の競争関係を媒介とする利潤率の均等化」とは、したがって資本による社会的再生産過程の完全な支配が、総資本と総労働との関連において確立したことを基礎として、「諸資本相互の競争関係」においてこの過程が具体的に遂行される「かたち」をしめすものにほかならない。だから「諸資本相互の競争関係」をとおして「利潤率の均等化」が達成せられることを明らかにすることは、「資本の運動過程から生ずる具体的諸形態」の展開をとおして、「資本主義的生産がみずからを全体的な社会的生産として編成」しうるものであることを論証することであり、もしも利潤率の均等化が達成しえないとすれば、「資本主義的生産はみずからを全体的な社会的生産として編成し」えないことになる。といってこのばあい、「利潤率の均等化」の達成、生産価格の成立というのは、諸資本の競争の結果、利潤率は均等化され、したがってここにおいて競争は完全に停止し、あらゆる商品は生産価格によって売買される、いわば完全な均衡状態が成立することを意味するのではもちろんない。自由競争に媒介された無政府的生産としての資本家的生産においては、

一方では固定資本による競争の制約をともないつつ、他方では生産力の変動を基礎とする需要と供給のたえざる変化のうちに、この競争過程が遂行されるのであって、この「利潤率の均等化」も、「たえざる不均等の均等化」乃至たえざる均等の不均等化のうちに、この資本の競争をその運動過程において規制する社会的基準としての支配的傾向として貫徹するというのである。

もしも鈴木氏のいわれるように「資本価値の大部分が固定資本として生産過程に集積されているということにより」「この均等化」が「根本的に制約せられ」、「産業資本相互の競争関係をもってしてはなおこれを達成することができ」ないとするならば、これは「資本主義生産がみずからを全体的な社会的生産として編成」することは不可能だということを、したがって資本家的生産様式は自立的な特殊歴史的生産様式として確立することは不可能だということを、要するに資本家的生産様式をひとつの完結した論理体系において原理的に把握することは不可能だということを、意味する以外のなにものでもないであろう。もしも諸資本の自由競争をとおして、利潤率の均等化が達成されえないとするならば——くりかえしていうまでもなく、ここでいう利潤率の均等化の達成とは、たえざる「不均等の均等化」として、競争過程を規制する支配的傾向としての貫徹をいうのである——、産業資本の遊休貨幣資本の社会的集中、配分の過程としての信用関係の形成によっても、それは達成されうるものではない。じっさい鈴木氏の主張にあっては、資本の自由競争においてはもちろん、信用機構の形成による社会的遊休資金の動員をとおしても、この利潤率の均等化は達成されえないばかりでなく、原理論の終結項をなす「株式形態の資本」にあっても、「一般的利潤率の形成の基礎」は「失わ」れるのであって、結局資本家的生産様式においてはいかなる機構をもって、ついに「利潤率の均等化」は達成されることなく終わるのである。

氏は、原理論における「株式形態の資本」は「資本がもはや現実的には資本主義的生産の全体的編成を利潤率の均等化をとおして実現しえなくなったということであり、株式形態における資本はまさしくこのことをみずから告

白するものである」と宣言される。しかし氏の「原理論」にあっては、もともといかなる資本家の機構においても「資本主義的生産の全体的編成を利潤率の均等化をとおして実現」しえたことはなかったのであり、「利潤」範疇にしろ、「利子」範疇にしろ、すべて「利潤率の均等化」を達成しえないことをもって、その基本的性格としていたはずであった。

かくて「資本主義的生産がみずからを全体的な社会的生産として編成していく」過程を理論的にあきらかにすべき氏の「原理論」において、「資本主義的生産の全体的編成を利潤率の均等化をとおして」は「実現しえな」いことが論証せられ、いかなる資本家の機構をもってしても「みずからを全体的な社会的生産」としては「編成」しえないことが確認される。これは要するに、資本家の生産様式が自立的にして統一的な社会的生産様式としては存立しえないことの証明であり、したがって資本家的生産様式の自立的生産様式としての完成を論証すべき「原理論」の自己破産を「みずから告白するもの」以外のなにものでもないであろう。

とまれ、れわれわれは結論をいそぐ前に、ふたたび氏の論理をおいつつ、「株式形態における資本」の「原理論」においてしめる意義を検討する作業にたちもどらねばならない。

いうまでもないことであるが、「産業資本相互の競争」は「利潤率をたがいに均等化しようとする」といっても、個別資本が「利潤率をたがいに均等化」することを目標にして「競争」するわけではない。個別資本が最大限の利潤をもとめて、自由にその資本投下部面を選択しつつ競争する過程が、その結果として社会的に利潤率の均等化をみちびかざるをえないというのである。これはもちろん「資本主義的生産がみずからを全体的な社会的生産」として確立していることの、つまりその社会が自己を維持するのに必要な生産物を資本の自由競争に媒介された分業関係によって完全に再生産していることの表現にはかならない。そしてこのような個別資本の自由な移動にもとづく社会的再生産の資本による完全なる支配は、18世紀中葉のイギリス資本主義の内的構造として近似的にはあるが現実に確立されており、しかも「こ

の近似は資本家の生産様式が発展すればするほど、また従来の経済状態の残滓をもってする資本家の生産様式の不純化と混合とが除去されればされるほど、ますます大きくなる」⁶⁾ものとして展開されつつあったことを現実的根拠として、これを理論的に、したがって資本家の生産の一般的関係として純粹に把握したものにはかならない。

鈴木氏においても、歴史的な展開をする資本家の生産様式を対象としながら、「これを原理論として叙述しうる根拠」は「資本主義的生産があたかも社会の全生産部門をその内部に包摂し、他の社会的生産からまったく独立してそれ自身に運動するかのような自立的な運動形式を展開しうるということ」のうちにもとめられていた。これは氏の「原理論」の内容も、結局「資本主義的生産」が「社会の全産業部門をその内部に包摂し」た「自立的な運動」体として構成されていることの理論的解明にはかならないことを意味するものであり、かくして構成された「自立的運動」体としての「資本主義的生産」の理論的に一貫した「叙述」をもって、われわれは「純粹な資本主義」の理論体系とよぶのである。

そして「資本主義的生産」が「社会の全産業部門をその内部に包摂し、他の社会的生産からまったく独立してそれ自身に運動する」というのは、根本的には資本家の生産が、あらゆる社会を貫徹する経済的実体としての生産過程を、その主体としての労働力を商品化することによって完全に商品経済的に包摂していることを意味するのであり、これを基礎にしてその社会的再生産のために必要な生産手段と生活資料とを資本の再生産過程自身の内で商品経済的に確保していることを意味する。原理論の生産過程論は、この問題を資本の生産過程、流通過程、再生産過程としてあきらかにしたのであるが、「諸資本相互の競争関係を媒介とする利潤率均等化の過程」は、これを「社会の表面で種々の資本の相互的行動たる競争」とおして具体的に実現する過程としてあきらかにするものなのである。したがって「諸資本相互の競争関係を媒介」として「利潤率」が「均等化」されるということは、「諸資本相互の競争関係」とおして「資本主義的生産がみずからを全体的社会的生

産として編成」していることを、つまりその社会の再生産に必要な生産手段と生活資料とを資本の自由なる競争をとおして完全に確保していることを、個別資本の相互関係のうちに表現していることにほかならない。

氏は「一般的利潤率なるものは、現実的には、たえざる不均等の均等化としてのみ存在しうるにすぎない」とされるが、「一般的利潤率なるもの」は、理論的にも「たえざる不均等の均等化」としてしか把握できないのであって、しかもこれはたんに「一般的利潤率」にかぎったことではなく、価値法則を基礎とする資本家の生産の諸法則は、すべてこのような運動過程をつらぬく全社会的な支配的關係としてしか把握されえないのである。

しかしこのことは、原理論においては「資本は」「利潤率を均等化しうる根拠をもちながら、しかも利潤率をたがいに均等化しようとする産業資本相互の競争關係をもってしては、なおこれを達成しえ」ないことを意味するものではない。ぎゃくである。原理論における「一般的利潤率」範疇の展開は、氏のいわれるように、すでに「資本の生産過程」が「資本家と労働者との全体的な社会的關係を基軸とする、全体としての資本主義的生産過程として」「設定され」ていることを前提として、この「全体としての資本主義的生産過程」がいまや「諸資本相互の競争關係を媒介」としつつ、いかに「みずからを全体的な社会的生産として編成」するかを解明するものである。その運動過程において「たえざる不均等」をよびおこしながら、しかも「諸動揺を支配するものとして」⁹⁾——これをマルクスは「一般的法則として」と同義にあつかっている——「利潤率の均等化」が、つまり資本の自由移動による再生産過程の完全なる把握がもたらされることが、この論理段階における資本家の生産の自立性の論証なのである。

「産業資本の貨幣資本の一部が、商業信用および銀行信用を媒介として、社会的貨幣資本として自立化し」⁸⁾つつ、この社会的貨幣資本の運動によって「資本主義的生産の全体的編成」が「補足」⁹⁾されるというのも、産業資本の運動過程が、すでに「資本主義的生産の全体的編成」を、その基本的構

造において達成していることを不可欠の前提としている。つまり、このような利潤率の均等化を「補足する」ものとしての「社会的貨幣資本」の「自立化」の要請の根拠をなすものは、けっして産業資本においては「資本価値の大部分が固定資本としては生産過程に集積されている」ということによる「根本的」「制約」ではなく、このような「根本的」「制約」を資本移動をとおして解決しつつも——もしこの「制約」が「根本的」に産業資本にとって解決できないとすれば、資本家の生産様式は現実的に特殊歴史的な社会的生産様式たりうることはできず、したがって理論的に「みずからを全体的な社会的生産として編成」しうることはできないであろう——、なお残らざるをえない「たえざる不均等」それ自身なのである。原理論における資本主義的信用機構は、「利潤率の均等化」にたいして、まさに「補足的」役割しかあたえられないことは、氏の説明における、「利子率によって媒介される」「利潤率均等化」の現実的過程をみてもあきらかである。すなわち「現実的には、産業循環の過程としてあらわれる」「利子率によって媒介されるこのような利潤率均等化の過程」が実際にしめしているように、不況期において「既存の固定設備の全面的な更新をとおして」遂行される、「新たな生産力水準と新たな生産関係の形成過程」としての「資本主義的生産の新たな全体的編成」は、基本的には「信用はその性質からいってこれに積極的に介入しえない」「個別資本的過程」としてしかおこなわれえない。そして「不況期の蓄積過程」において形成された既存の固定設備を基礎とする「追加的かつ流動的な蓄積」としての「好況期の蓄積」においても、「信用はその性質からいって」すでに不況期の蓄積過程において形成された資本破壊と資本移動に媒介された「資本主義的生産の全体的編成」を、流通信用の授与によって「補足」しつつ、「促進」するにすぎない。だから、「産業循環の過程」においても、つねに資本家の生産は、あるばあいには「弱小資本の破滅と整理をとまう」、またあるばあいには比較的流動的な過程をとおして遂行される、個別資本の移動を媒介とする「資本主義的生産の全体的編成」、すなわち「利潤率の均等化」を達成しつつあるのであって、むしろこのように資本家

の生産は一定の生産力水準のもとに、それと照応する「新たな生産関係の形成」をなしうるからこそ、生産力水準のより一層の発展にともなう、ふたたび「新たな生産関係の形成」を全面的に要請することになるのである。すなわち資本家の生産の発展過程が、「現実的には」きわめて律動正しい週期的な「産業循環の過程」としてあらわれざるをえないということは、その生産力の一定発展段階において、「個別資本的過程」とおして「資本主義的生産の新たな全体的編成がおこなわれ、一般的利潤率の新たな水準が形成される」ということの具体的な表現にほかならない。

産業資本の遊休貨幣資本の社会的動員としておこなわれる資本主義的信用機構は、不況期の固定設備の全面的更新を中心としおこなわれる蓄積にたいして積極的に介入しえないことはもちろん、好況期の信用を積極的に利用しつつおこなわれる蓄積においても、けっしていわゆる流通信用以上の役割乃至機能をはたすものではなく、したがって利潤率の均等化作用にたいしてもつねに「補足」的機構をなすにすぎない、ということこそ、資本による社会的生産の全面的包摂を前提とした「自立的な運動」体としての資本家の生産の内部における信用機構の本質的規定をなすものである。そしてこのような信用機構は、他面において、個別資本にたいする社会的資本として、利潤率との関係において資本の蓄積にたいする社会的規制をはたし、いわゆる資本の絶対過剰を、その特有の機構をとおして現実的に暴露しつつ、資本家の生産をしてその発展した生産力に適應した新たな生産関係の形成へと轉換せしめる媒介機構をなすことはいうまでもない。

しかし、だからといって鈴木氏の主張されるように、この利潤率の運動によって「準備せられ」「強制」される、「固定設備の恐慌による大量的な破壊を基礎とする個々の産業資本の死活の闘争をとおしておこなわれる」「不況期における積極的な蓄積過程」は、一般的に「既存資本価値の維持増殖という資本の基本的要請と相容れない」とするのは誤りである。

たしかに個別資本にとっては、「既存資本価値の維持増殖」こそが「資本の基本的要請」たらざるをえないであろう。しかしこれはあくまで、一定の

生産力水準を基礎にして、社会的生産を完全に自立的な生産様式のうちに実現する総資本のうちに位置づけられた値別資本のもつ「基本的要請」であって、個別資本は、このような資本家的生産様式の総体的関係の構成部分として、はじめてその「既存資本価値の維持増殖」という「要請」を、社会的な「資本の根本要請」として是認せられているのである。ところが利潤率と利子率との衝突をとおして暴露された資本の絶対的過剰は、すでにこのような資本家的生産関係が、全体としてその社会関係の基礎をなす生産力の発展にとって根本的制約をなし、桎梏となっていることをあきらかにしているである。したがってもはやこの段階においては、「既存資本価値の維持増殖」という個別資本の「要請」は、資本家的生産の「根本的要請」たりえず、むしろぎゃくに、その破壊と整理による新たな生産関係の形成、すなわち「固定設備の全面的更新」こそが、資本家的生産様式がその完全なる社会的生産の自立的支配を恢復する唯一の方法であり、資本家的生産様式の経済的主体としての「資本の根本要請」とならざるをえないのである。

だから「この矛盾（「固定設備の恐慌による大量的な破壊」と「既存資本価値の維持増殖という資本の根本要請」とのあいだの「矛盾」——引用者）は、生産力がますます発展し、これにともなって固定設備がますます巨大化してくるにつれて、いよいよ深刻となり、資本にとって現実の矛盾に転化せざるをえない」⁹⁾という鈴木氏の主張は、利子率の運動を媒介として「新たな生産力水準」にたいして旧い生産関係を全面的に変革しつつ「新たな生産関係」を形成する過程をもって、資本蓄積の展開をとおしてあたえられる「資本主義的生産の全体的編成」の「現実的」過程とする、これまでの氏の説明における資本家的生産の「矛盾」の把握とは根本的に異質な「矛盾」の把握のうえに立脚したものといわざるをえない。

「固定設備の恐慌による大量破壊」は、資本家的生産における生産力と生産関係の矛盾が暴発し、新たな生産関係の形成のうちに解決せられる過程における現象であって、いわば資本家的生産の矛盾の具体的発現形態といってよいであろう。そしてたしかに「既存資本価値の維持増殖」という資本の「要

「要請」は、この過程において否定されることになる。しかしだからといって「固定資本の恐慌による大量破壊」の過程と、「既存資本価値の維持増殖」という「要請」とが、資本家の生産の現実的運動において「矛盾」するものとして拮抗されているわけではない。「既存資本価値の維持増殖」という個別資本の「要請」も、いったん「既存資本価値」の「大量破壊」をとおさないかぎり、資本家の生産関係の内においては、すでに「資本の根本要請」としては成立し難くなっているものであり、「既存資本価値」の「大量破壊」をとおして形成された「固定資本の全面的更新」による新たな生産関係の内部において、はじめて「既存資本価値の維持増殖」という個別資本の「要請」も、資本家の生産の「根本的要請」として社会的に認められることになるのである。

問題を「既存資本価値の維持増殖」という個別資本の「要請」にかざれば、あえて恐慌の過程をとるまでもなく、たとえば一定の生産部門に社会的需要に比して過剰に資本が投下されているばあいにも、多かれ少なかれ「既存の固定設備」の整理をとまなう——あるばあいには資本の破産による全面的破壊をとまなう——資本の移動乃至ひきあげの過程のうちに、その「要請」は現実には否定されることになるであろう。このことは、しかしけっして資本家の生産の基本的「矛盾」をなすものではないことは明白である。

資本家の生産の基本的矛盾は、いうまでもなくあらゆる特殊歴史的会におけると同様、その内部の生産力と生産関係との矛盾であり、旧来の生産関係をもってしてはその生産力の発展が処理しえないという点にあらわれるのであり、具体的には、旧来の生産関係によって規定された個別的な「既存資本価値の維持」の要請は、資本の全体的な価値「増殖」の要請と矛盾せざるをえないという点にあらわれる。つまり生産力と生産関係とが矛盾するばあいは、「既存資本」のもつ「価値」関係は、その「増殖」にたいする制限としてあらわれ、より以上の価値「増殖」の達成は、「既存資本価値」の破壊をとおしてしか、社会的には実現されえないということになる。氏の主張における根本的誤りは、一定の生産関係の内部において、はじめて「資本の基

本要請」として認められる「既存資本価値の維持増殖」という「要請」を、生産関係の変革期たる恐慌の過程においても、一貫して「資本の基本要請」として想定したところにある。旧来の生産関係自身が破壊される恐慌においては、「既存資本価値」を破壊することによって新たな価値関係に基礎をおく「資本価値」形成を準備することこそ、「資本の基本的要請」をなすのであり、個別資本がいかにその「既存資本の維持増殖」を「要請」したところで、かかる「要請」は社会的に否定されざるをえない。そしてこのような個別資本における「既存資本価値の維持増殖」の「要請」を完全に否定し、「固定設備の恐慌による大量破壊」を遂行しえてこそ、資本家の生産は「みずからを全体的な社会的生産として編成し」うることになるのである。

資本と労働との自由な移動を前提とする「内的な自立的運動形式」をもつ資本家の生産においては、「生産力がますます発展し、これにともなって固定設備がますます」増大したとしても、この「弱小資本の破滅と整理をとまなう死活的競争戦」がますます激化し、「固定設備の恐慌による大量的破壊」がいよいよ大規模化するだけであって、これこそが「週期的な産業循環の過程のうちに総括的に表現されるような、内的な自立的運動形式をあたえられ」た「資本主義的生産」における「現実の矛盾」の進行過程をなすものであり、「資本主義的生産」が「みずからを全体的な社会的生産として編成してい」くかぎりにおいて、この「現実の矛盾」は絶対に「回避」することのできない「矛盾」として貫徹せざるをえない。

もともと資本家の生産における生産力と生産関係の矛盾の現実的な展開としての、「既存の固定設備の全面的な更新をとおして」遂行される「資本主義的生産の新たな全体的編成」過程は、具体的には「既存資本価値の維持」の要請が、資本の全体的価値「増殖」のために否定される過程としてあらわれるとしても、この現象の根拠には、資本が労働力を商品化することによって「内的に自立的な運動形式」を達成せねばならないという基本関係が存在しているのであって、旧来の生産関係に規定された「既存資本価値」は、生産力の増大にともなって、すでに労働力を資本家の生産の価値増殖の根拠と

して把握しえない「既存資本価値」として、つまり現実的に資本として機能しえない「既存資本価値」として、要するに資本としての規定性をみずから喪失した資本としてあらわれているのであり、恐慌とは、このような資本の規定性を喪失した資本の自己確認の過程にほかならないのである。

かくて「固定設備の恐慌による大量的な破壊」といっても、これは実は、資本が生産力の発展にともなって、新たな生産関係において労働力を商品として確保しなければならないという関係を基礎とした、諸資本相互におけるその具体的発現形態にほかならぬということ——かかる資本家的生産の基本関係を完全に見失ったところにおいてのみ、鈴木氏の次の主張は成立する。「この矛盾（「固定設備の恐慌による大量的な破壊」と「既存資本価値の維持増殖という資本の根本要請」とのあいだの「矛盾」——引用者）を解決し、あるいはむしろ回避するものとして、なんらかの手段がとられねばならないが、それは不況期における個別資本的な競争戦の負担と犠牲とを回避しようようなものでなければならないであろう。このような要請をみたすものがほかならぬ株式形態の資本であることはいうまでもない。じじつ、それは既存固定設備を集中しつつ、温存するものとしてあらわれるのである。だが、株式形態の資本の意義はこれにつきるものではない。それは、固定設備の温存と関連して、もはや新たな水準の一般的利潤率の形成の基礎を失わせ、したがって利潤率の不均等を残したままさまざまな利潤を利子率によって資本還元し、これをとおして産業資本を社会的貨幣資本に擬制しつつ、資本の社会的全体性を形式的に実現するものとしてあらわれるのである。」¹⁰⁾

この「株式形態の資本」の必然性の論証において、生産力の発展にともなって生ずる「矛盾」の「解決」が、「矛盾」の「回避」とまったく同義なものとして、あるいはむしろ「矛盾」の「回避」が「矛盾」の「解決」のひとつの具体的様式として想定されている点が、氏の方法の特異性をしめしている。しかし生産力と生産関係との「矛盾」を根拠とする資本家的生産の基本的「矛盾」は、「みずからを全体的な社会的生産として編成」するその「自立的運動形式」の展開過程をとおして「解決」されるものであり、またかか

る「内的な自立的運動形式」のうちにその「矛盾」を「解決」しうるからこそ、資本家の生産様式は「みずからを全体的な社会的生産として編成」しうるのである。

ところが「矛盾」の「回避」とは、すでに発展した生産力にたいして桎梏となった既存の生産関係を根本的に変革することなしに維持することであり、具体的には「既存固定設備を集中しつつ温存する」ことである。かかる「矛盾」の「回避」は、絶対に資本家の生産の基本的「矛盾」としての生産力と生産関係との「矛盾」を「解決」するものではない。それは、この「矛盾」を、「不況期における個別資本的な競争戦の負担と犠牲」という表面的現象に目をうばわれることなく、「既存資本価値の維持」としてあらわれる「既存」生産関係がすでに生産力にたいする桎梏となっていること、つまりその基礎には、すでに労働力を商品として資本家的に処理しうる力を資本家的生産自身において喪失しているという関係が横たわっていること、労働力商品化の限界が「既存資本価値の維持」の困難というかたちで具体的に現発していることにほかならないという点を考えただけであきらかであろう。

いったい「既存」の生産関係によっては労働力の商品化が限界にたつたという「矛盾」を、「既存」の生産関係を規定する「既存固定設備」を「整理」することなく、たんに「集中しつつ温存する」ことによって、いかにして「解決」しうるというのであろうか。もともと「矛盾」の「回避」とは、自立的生産様式の内部で全面的に遂行しうるものではない。特定部門における「矛盾」の「回避」は、他の部門にその「矛盾」の「回避」の結果を転嫁するだけであって、この部門の「矛盾」をより深刻化するものとして作用するにすぎない。もしもあらゆる部門が、その「矛盾」を一様に「回避」しえたとすれば、その「温存」された「矛盾」は、一定の時期により大きな爆発をとおして「個別資本」にさらに大きな「負担と犠牲」を強要しつつ、その根本的「解決」をはかることにならざるをえない。

鈴木氏は「株式形態の資本のもつ意義」を「固定設備の温存と関連して、もはや新たな水準の一般的利潤率の形成の基礎を失わせ、したがって利潤率

の不均等を残したままさまざまな利潤を利子率に還元」する点にもとめておられる。しかし氏の「株式形態の資本」の必然的発生の根拠は、恐慌をとおして発現する資本家の生産様式内部の生産力と生産関係との矛盾にあり、それが現実的には「既存資本価値の維持増殖」を否定する「固定設備」の「大量的破壊」となってあらわれる点にあった。とすれば「株式形態の資本」が、たとえ「利潤率の不均等を残したまま、さまざまな利潤を利子率によって資本還元」したところで、いわゆる資本の絶対的過剰として、この利潤率自体が利子率と衝突するまでに減少しているという、この生産関係のもとの資本家の生産の絶対的限界はなんら止場しうるものでないことは明白であろう。じっさい氏の設定においては、旧来の生産関係にたいして増大した生産力をもつ「矛盾」が、この桎梏となった生産関係の破壊をとおして「新たな生産力水準と新たな生産関係の形成過程」のうちに解決される過程が、「固定設備」の「巨大化」にともなって、「株式形態の資本」による新たな「矛盾」の「解決」乃至「回避」の過程に転化するものとして把握されていたはずである。しかし氏のいわゆる「株式形態の資本」による「固定設備の温存」と「新たな水準の一般的利潤率の形成の基礎の喪失」、「利潤率の不均等を残したままさまざまな利潤率によって資本還元する」過程は、なんらこの生産力と生産関係との基本「矛盾」を「解決」するものではない。ここでは、生産力と生産関係の「矛盾」およびその「解決」の過程として出発した論理の筋道が、途中でねじまげられて、たんなる産業部門間の利潤率の不均等の問題へとすりかえられてしまっている。「矛盾」の「解決」の過程が、「矛盾」の「回避」の過程へとすりかえられた、この意識的にかあるいは無意識的にか、氏によって採用された論理の詐術は、しかし根本的には、固定資本の増大の問題が、固定資本の「巨大化」の問題にすりかえられたという点に、その端をはっしていたのである。

「諸資本相互の競争関係を媒介とする利潤率の均等化」による以外に、「みずからを全体的な社会的生産として編成し」えない「資本主義的生産」にあっては、もともと生産力の増大にともない各産業部門の固定資本は「増

大」することはあっても、「巨大化」することはありえない。生産力の増大にもとづいて、あらゆる部門に生ずる固定資本の増大も、結局「諸資本相互の競争関係を媒介とする利潤率の均等化」の機構によって解決され、さらに全体としての生産力と生産関係との矛盾から生ずる資本家的生産関係再編成の要請も、「既存の固定設備の全面的な更新」によって解決されるかぎりにおいて、資本家的生産は「週期的な産業循環の過程のうちに総括的に表現されるような、内的な自立的運動形式をあたえられる」のであって、鈴木氏も「この自立的な運動形式をとりだし、これを原理論として叙述」される以外になかったのである。したがって、このように「内面的に模写」された「自立的な運動」体としての資本家的生産においては、各産業部門の相違は根本的には有機的構成の差異としてあらわれつつ、しかもこの有機的構成の差異は、基本的には個別資本の自由な競争を媒介とする生産価格の成立をとおして各部門に平均利潤をもたらすものとして、資本家的生産は「みずからを全体的な社会的生産として編成して」いるのである。

これにたいして氏のあげる「固定設備」の「巨大化」とは、たんにこのような「内面的に模写」された「自立的な運動」体としての資本家的生産における生産力の増大にともなって一般的に生ずる有機的構成の増大ではなく、特定の生産部門——たとえば農業部門乃至軽工業部門にたいする重工業部門——において他の生産部門と比較して異常に進行する「固定設備」の「巨大化」であって、この特殊的な「固定設備」の「巨大化」が生産価格の形成を媒介する資本の自由な競争を阻害し、したがって資本家的生産が個別資本の自由な競争をもってしては、その「全体的な社会的生産として」の「編成」を達成できないというかぎりにおける「固定資本」の「増大」のことである。つまり「資本主義的生産がみずからを全体的な社会的生産として編成し」うるかぎりにおける「固定資本」の増大とは区別されているという点にこそ「固定資本」の「巨大化」の理論的意義がある。

氏のいわれるように「固定設備」の「巨大化」にともなって、「資本主義的生産の全面的編成」が「恐慌による大量的な破壊を基礎とする個々の産業

資本の死活の闘争」によっては「解決」されえず、「個別資本的な競争戦の負担と犠牲を回避」することによってしか処理できないということは、この「固定資本」の「巨大化」が、特定生産部門における「巨大化」であって、このような生産力の発展は、すでに「資本主義的生産がみずからを全体的な社会的生産として編成し」うる能力の限界を露呈し、ただ特定生産部門における「固定設備」の「集中」と「温存」によって、したがって他の生産部門乃至他の社会関係にたいするその「矛盾」の転嫁によってしか、自己を維持できなくなっていることを表明しているのである。

問題はしかし、「資本主義的生産の自立性を内面的に模写」した「原理論」においては、資本家の生産の全運動は、基本的には資本と賃労働との全体的な対抗関係において、機構的には個別資本の自由な競争関係において、把握されざるをえないために、その体系の内部においては、純粋な論理的展開のうちに特定生産部門の他生産部門乃至社会関係にたいする異質な関係としての「固定設備」の「巨大化」はみちびきだしえないということにある。1860年代にはじまる製鉄部門における鋼鉄生産の増大に基礎づけられた「固定設備」の飛躍的増大が、他産業部門における資本蓄積様式との関連においても、その特殊な意義を前提しないかぎり、「固定設備」の「巨大化」を理論的に規定することはできないのであるが、「社会の全生産部門をその内部に包摂し、他の社会的生産からまったく自立してそれ自身に運動する」ものとしての「資本主義的生産の自立性を内面的に模写」した「原理論」においては、そもそもその歴史過程の理論的「内面」化の過程において、特定生産部門の他生産部門にたいする資本蓄積様式における異質性はすべて捨象され、「週期的な産業循環の過程のうちに総括的に表現されるような、内面的な自立的運動形式」を達成する資本家の機構の構成要素としてのみ、個別資本は範疇的に設定されざるをえなかったからである。

もっとも歴史過程の「原理論」への「内面化」をこのように理解することは、氏の真意を損うことになるかもしれない。たとえば氏は「資金や労働力」の「原理論」への「内面化」について、つぎのようにのべておられるか

らである。「前掲『帝国主義論・上』では、原理論が『純粋な資本主義』を『前提』するということと対応して、『商人資本ないし金貨資本による蓄積資金や、地主・農民その他の独立小生産者、さらには自由職業者・労働者の貯蓄等、種々の形をとった資金』や、『マルクスのいわゆる >潜在的過剰人口< や >停滞的過剰人口< ないし >相対的過剰人口の沈澱層< にあたるもの』は『原理論では捨象される』、とせられている……。けれども……このような資金や労働力も原理論のうちに内面化されうるとしなければならない。まず資金についていえば、銀行に預けられることにより、同じく銀行に預金された産業資本の遊休貨幣より成る資金と同じ性格のものとして処理されうるし、また労働力にしても相対的過剰人口の一存在形態として処理することができるのであり、しかも、その処理たるやけっきょく生産力の増大の問題に還元されうるのであって、原理論において『捨象』されるわけではけっしてない。」¹¹⁾

しかし氏の「原理論」においても、産業資本の循環の内に形成される遊休貨幣資本以外の雑多な諸階層の資金は、「銀行に預けられることにより、同じく銀行に預金された産業資本の遊休貨幣より成る資金と同じ性格のものとして処理されうる」という理由から、またさまざまな原理的に規定されえない過剰人口は「相対的過剰人口の一存在形態として処理することができる」という理由から、「原理論」の「うちに内面化」されることになっているが、いかなる理由からにせよ、いったん「原理論」のうちに「内面化」されたかぎりにおいて、これら諸範疇は、「原理論」を構成する資本家的機構乃至運動過程においてその経済学的範疇としての独立した存在形態を喪失しているのであり、このような原理的に異質な諸範疇が「原理論」構成の過程においてその範疇的存在を喪失する関係をもって「原理論」構成の過程において「内面化」されたものであるとしても、または「捨象」されたものであるとしても、結局「原理論」体系からは「捨象」されていることには変りがないであろう。じっさい資本家的生産の基本的関係のうちに「内面化」された「他の社会的生産や社会関係との外的関連」における諸範疇は、この資本家

的生産の「自立的運動形式」においてはその存在があたえられず、したがって、「資本主義的生産がみずからを全体的な社会的生産として編成していく」過程の体系的総括としての「原理論」においては、このようにいったん「内面化」されてその存在を喪失した諸範疇は、論理的展開過程のうちにふたたび独立した範疇として措定されることはありえないのである。

生産力の増大にともなって、産業資本的蓄積様式をもっては処理しえない「固定資本」の「巨大化」が、特定の生産部門に発生すると想定することは、本来外的関係を「内面化」して「自立的運動」体として措定された「原理論」における資本家的生産関係一般のうちに、この「内面化」過程をとおして「捨象」されているはずの特定の市場や産業構造、資金関係などを、論理的展開をとおさず外部から密輸入することにはほかならない。

すなわち、かかる操作は、『資本論』やレーニンの『帝国主義論』などにおいて、「自由競争」による集中、集積をつうじて「独占」の成立をとくばあいと同様、「市場の一般的規定のうちに特定の範囲の市場を暗黙の内に導入したり、特定の産業における偶然的事情を想定したりすることから、原理論を骨抜きにする」ものであり、かくして想定された「固定設備」の「巨大化」乃至『『独占』概念は、段階論的な歴史的な性格を失って、原理論的外観をとり、最近の資本主義の特殊の現象をも、資本主義に一般的なものとせられるのが当然という」¹²⁾理解をうみださざるをえないことになる。

そして「20世紀のはじめころまでにはイギリスにおいても、ドイツにおいても、またアメリカにおいても、ほぼ一様に資本市場としての証券市場の確立をみ」「一般産業株もこれをとおしてはじめて社会的流動性を獲得するにいたった」という「世界資本主義の帝国主義段階に特有の資本市場の確立の事実を内面化して写したものがほかならぬ原理論における株式形態の資本なのであ」¹³⁾とされる鈴木氏の宣言において、氏の「固定設備」の「巨大化」をもってはじまった「原理論」内部への「特定の範囲の市場」乃至「特定の産業における偶然的事情」の「暗黙の内」における「導入」、およびその結果としての歴史的段階規定の原理論内部への一般化による溶解の作業は

完結をみることになる。

氏が「一般的産業株式の社会的流動化の実現」といわれるばあい、一方において、これは実際には「既存の流通市場のなかに一般産業株がはいりこむというかたちをとる」ことであるとされるときにも、他方において、そのためにはすでに『大不況期』をとおして株式形態による産業の集中が進展し、巨大株式会社が成立して」といいう事実が前提されざるをえないとされているのであるが、しかし「既存の流通市場」としての証券市場は、たんに産業資本の発展にともなう、いかなる国においても「ほぼ一様に」形成されてくるというものではなく、その国の資本主義化が国際的環境においてもつ位置と時期、およびその歴史的な前提としての旧社会における経済関係などによって根本的に異ってくるのであって、それは証券市場自身が各国の産業資本の発展にとってむしろ外部事情をなす社会的資金の存在形態によって規定されざるをえない以上当然のことであろう。そしてまた「株式形態による産業の集中」にもとづく「巨大株式会社」の「成立」にしても、けっしていかなる国においても「一様」におこなわれるわけではなく、それぞれの国において異った特定の産業部門において、しかもその集中過程は、各国の貨幣市場や資本市場乃至産業構造の特有の状態に規制されつつ、それぞれ異った過程をしめすことになる。

このような「各国それぞれの歴史的な事情」によって「異なる」「資本市場」確立の「経過」やその「構成」を無視して、たんに形式的な「資本市場」の成立というひとつの「指標」のみをもって、「帝国主義段階の資本の一般的かつ基本的な規定」とするのは、帝国主義段階の各国資本主義の歴史的規定性を捨象して、恣意的に設定された「指標」をもって、いわば類概念的に、歴史過程の形式的単純化を遂行するものにほかならない。

なぜなら、資本家の生産の爛熟期としての世界資本主義の帝国主義段階においては、「各国それぞれの歴史的な事情」を捨象するかぎり、たとえば資本家の再生産過程外の社会的資金の集中、組織的独占体の形成、産業と銀行との癒着など、あるいはまたレーニンのいわゆる「5つの指標」のいずれか、た

例えば「資本輸出が商品輸出とは別にとくに重要な意義をもっていること」、「国際的独占の資本家団体が成立して世界を分割していること」、「地球の領土の分割が資本主義的最強国により完了されていること」などのどれかひとつをとって、「帝国主義段階の資本の一般的かつ基本的な規定」とすることも可能であり、各国の特殊事情によって、その「基本的な規定」がより強く、あるいはより弱くあらわれているにすぎないとしても処理することができるからである。

しかし氏はこれらすべてを排除して、「帝国主義段階の自由主義段階にたいする基本的な、しかも主要諸国に等しくみられる一般的特色」をなすものは「一般的産業株の流通市場の確立以外にはありえない」とされる。「そのしかる所以は、帝国主義段階の現実をも内面化して模写する原理論が、ほかならぬ株式資本をもって資本主義的生産の全体的編成の最後の窮極の形態としているということにある」¹⁴⁾というのである。

まさしく論理の撞着というべきであろう。さきには「原理論」における「矛盾」の窮極的な「解決」乃至「回避」の「手段」こそ、ほかならぬ「世界資本主義の帝国主義段階に特有の資本市場の確立の事実を内面化して写した」「株式形態の資本」であるとされていたのにたいして、ここではぎゃくに「帝国主義段階」の「基本的」「一般的な特色」は、その「原理論」において「株式資本」が「資本主義的生産の全体的編成の最後の窮極の形態」として措定されているがゆえに、「一般的産業株の流通市場の確立ということ以外にはありえない」とされているのである。「原理」論における「株式資本」の展開は、帝国主義段階における「基本的」「一般的な特色」を「内面化」したものであり、帝国主義段階における「基本的」「一般的な特色」はぎゃくにこの「原理論」における「窮極の形態」によってあたえられるとすれば、当然「原理論」における「窮極の形態」と「帝国主義段階」における「基本的」規定とは一致せざるをえないであろう。しかし遺憾ながら、この「原理論」と「段階論」とのみごとな統一的理解に達するためには、通常の理性にとっては論証の悪循環をおかさないかぎり不可能であるという致命的

欠陥が存在する。

「原理論は帝国主義論の対象をなす世界資本主義の爛熟の過程をもとうげんに写すものとしてある」¹⁵⁾という鈴木氏のユニークな経済学の方法は、ただこのような論理の悪循環によってのみ基礎づけられざるをえないという点において、たしかに画期的な主張であった。そしてかかるユニークな方法的基礎上において、はじめて、一方では「固定設備」の「巨大化」乃至その「矛盾」の「回避」という概念をとおして「市場の一般的規定のうちに特定の範囲の市場を暗黙の内に導入したり、特定の産業における偶然的な事情を想定したりすることから、原理論を骨抜きにする」とともに、他方では「巨大株式会社」としての「株式形態における資本」乃至「一般産業株の流通市場としての確立」という概念から「段階論的な歴史的な性格」を剝奪して「原理論的な外観」をとらせ、「最近の資本主義の特殊の現象をも、資本主義に一般的なもの」とする、氏の作業は完成されえたのであった。

- | | |
|--------------------------|-------------------|
| 1) 「方法」107頁。 | 2) 「方法」109頁。 |
| 3) 「方法」110頁。 | 4) 「方法」111頁。 |
| 5) 『資』⑧75頁。 | 6) 『資』⑨263頁。 |
| 7) 『資』⑨270頁。 | 8) 「方法」107頁。 |
| 9) 「方法」109頁。 | 10) 「方法」109～110頁。 |
| 11) 「方法」106～107頁。 | |
| 12) 宇野弘蔵『資本論《と社会主義》200頁。 | |
| 13) 「方法」111頁。 | 14) 「方法」112頁。 |
| 15) 「方法」105頁。 | |

4

以上にみてきたような鈴木氏におけるかかる方法的錯乱の原因は、より根本的には、自由主義段階におけるイギリス資本主義の「純粹」化の傾向を根拠として、「外的関連」をとめないながらもその自立的運動を拡大しつつある過程を「内面的に模写」という「原理論」に特有な抽象方法を、その方法的限界を無視して「世界資本主義の帝国主義段階」にまで拡大した点にあるといわねばならない。

「他の社会的生産や社会関係との関連も、商品流通をとおしておこなわれる商品生産物の使用価値的転換過程一般として、資本主義的生産のもとに包摂された労働の生産力一般の増進の問題に還元される」という氏のいわゆる「外的関連」の「内面的」「模写」の機構が成立しうるのは、その社会における基幹産業部門が純粋な資本と賃労働との純商品経済的関連によって規定され、他の付随的生産部門や国際関係も、自由主義的な純商品経済を媒介として、この基幹産業の運動過程の展開のうちに完全に支配されつつあるという、特有の生産様式を前提としてはじめて可能なのである。基幹産業部門に「巨大株式会社」が成立しているばあいには、一方ではこの「巨大株式会社」における資本関係は、大株主と小株主との分裂、資本の所有と支配との分離、支配集中機構の展開、資本市場乃至貨幣市場との特殊的関連にもとづく資本蓄積機構の変質などを内包しつつ、賃労働にたいし純粋に資本一般乃至その構成可除部分としてはあらわれえなくなるとともに、他方ではこの企業における労働者もまた、他の個人企業や中小株式会社の労働者乃至は小生産者や他の被支配階層と質的に区別された労働者としてあらわれるのであって、総じてこの「巨大株式会社」の蓄積株式は一定の時期および国際関係、国内関係における特殊的条件に規定されてその具体的なあらわれ方は異なるとはいえ、一般的にはもはやその利潤の基礎を純粋な資本と労働との対抗関係のうちには保持しえなくなっているのである。このような歴史的に規定された特殊的関係を捨象して、「巨大株式会社」の基本構造を、資本と賃労働との一般的関係として把握するならば、そもそも産業資本にたいして「巨大株式会社」を範疇的に区別したことの意義は完全に喪われる。そして「世界資本主義の帝国主義段階」の基本的経済過程が、この基幹産業の「巨大株式会社」化を軸として理解されるべきであるとするならば、自由主義段階の資本の運動機構と異って、ここでは対象それ自体において、「他の社会的生産や社会関係との関連」を「商品流通をとおしておこなわれる商品生産物の使用価値的転換過程一般として、資本主義的生産のもとに包摂された労働の生産力一般の増進の問題に還元」する機構はまったく喪失されているとしなけ

ればならないであろう。

資本家的生産は、自由主義段階にあっても、帝国主義段階にあっても、「特定の産業部門を基軸とする部分的な社会的生産にすぎない」としても——もちろんわれわれは、このように兩段階の経済構造を形式的に一般化して把握することはできないと考えるが——、その「基軸」「産業部門」の基本構造はまったく変質し、帝国主義段階にあつては、この「基軸」「産業部門」自身が、その基本的関係を、その内部に「包摂された労働の生産力一般の増進」の関係のみによっては規定されえないものとなっているのである。つまりここでは「外的関連としてある資本主義的生産の自立性を内面的に模写する」といっても、すでにこの「内面」化する主体自身が喪われているのであり、「資本主義的生産の自立性」は、むしろ「外的関連」のうちに溶解するものとして統一性を欠落しつつ、その運動機構は外的関連を媒介とする対立関係へと変質せしめられているのであり、したがって、かかる「世界資本主義の帝国主義段階」を対象とするかぎり「自立的な運動形式をとりだし、これを原理論として叙述しうる根拠」は客観的にあたえられていないのである。

ところで、この「他の社会的生産や社会関係との関連も、商品流通をとおしておこなわれる商品生産物の使用価値的転換過程一般として、資本主義的生産のもとに包摂された労働の生産力一般の増進の問題に還元される」という、資本家的生産の特有の運動機構を前提として、「外的関連としてある資本主義的生産の自立性を内面的に模写する」「原理論」の方法をとかれる鈴木氏の主張の根拠は、おそらく『資本論』における外国貿易の処理の仕方にもとめることができるであろう。

『資本論』では、あるばあい——たとえば「利潤率の傾向的低落の法則」に「反対する諸原因」の考察——においては、「外国貿易が一部の不变資本の諸要素を低廉化、また一部の必要生活手段……を低廉化するかぎりでは、外国貿易は利潤率を高める作用を」し、「他面では、また不变資本に較べての可变資本の減少、したがって利潤率の低落を促進する」として、資本

家的生産の基本関係におよぼすその影響をみとめ、かつ「外国貿易の拡張は、資本家的生産様式の幼年期にはその基礎であったが、その進展につれて、この生産様式の内的必然によって、たえず拡張する市場を求めるその欲求によって、それ自身の生産物となった」¹⁾として、資本家的生産様式の歴史的発展にとって、その不可欠の条件乃至結果である点が指摘されている。しかし外国貿易の資本家的生産にたいするこのような関連は、たとえば「労働力の価値以下への労賃の切下げ」や「株式資本の増加」などととも、『資本論』においては「経験的事実としてのみ言及される」にすぎず、「資本の一般的分析とは何の関係もな」いものとして「この著述では取扱われない」²⁾とされている。つまり「資本家的生産は総じて外国貿易なしには実存しない」としても、「外国貿易によっては、使用形態および現物形態を異にする財貨によって国内の財貨が填補されるにすぎず、価値比率は——したがってまた、生産手段および消費資料なるふたつの部類が転態されあう価値比率も、これらの各生産部類の価値が分たれうる不変資本・可変資本・および剰余価値の比率も、影響されない」から「年々再生産される生産物価値の分析に対外商業をもちこむことは、ただ混乱を生じうるのみで何らの新たな契機も——問題のものであれ、その解決のものであれ——提供しない。だから外国貿易はまったく捨象されるべきである。」³⁾というのである。

もっともこの指摘は、具体的には、一国が完全に資本家的生産によって支配され、その内部における「あたえられた規模での正常な年々の再生産が想定され」ている第2巻、第3篇「社会的総資本の再生産と流通」における、対象領域の限定としてなされたものであるが、しかし第3巻は、この第2巻第3篇の「生産過程と流通過程との統一」としての「全体として考察」された「資本家的生産過程」を基礎とした「資本の運動過程から生ずる具体的諸形態」の解明にはかならないのだから、これはまた結局『資本論』全3巻につうずる外国貿易捨象の根拠の指摘とみてよいであろう。

『資本論』における、このような外国貿易の理論的捨象の問題は、宇野教授によって方法的に整理され、つぎのように定式化されている。

「資本主義的生産がその社会の基本原理を商品経済をもってするということは、他の社会関係との関係を商品経済をもってしながら、自らはそれと異った原理をもってする社会と異って、一方では自らの社会の経済的過程をそれ自身に動くものとして純粹の形で取扱うことを可能にすると同時に、他方では実際上は対外的な商品交換の関係ををもって発展しつつあるにも拘らず、その社会の全面的な資本主義化の傾向を基礎にして、全社会の資本家的商品経済化を想定しうることになる。対外的な商品関係が、最早やその社会の原理と異質的なものではないからである。」具体的には「イギリスを工業国とし、他の諸国を多かれ少なかれ農業国とする当時の世界市場は、実際上はイギリス自身の資本主義化を外部から助長するものとしてありながら」「外国貿易は資本主義社会にとってはその社会関係の拡大再生産を促進するものとして役立つに過ぎないのであって、理論的考察にとっては個別の要因を加えるものではない」から「理論的にはこれをイギリスの如き一社会の内部に移して工業から農業に至る全産業部門が資本主義的に経営された場合の国内市場として理解してよいことになる。」⁴⁾

つまり鈴木氏がいわれるように「資本主義的生産は、もともと商品関係をもってする他の社会的生産や社会関係との外的関連をそれ自身の内的な対立関係に、すなわち資本と賃労働との関係を基軸とする生産力と生産関係との内的な対抗関係に内面化する関係をもっている」としても、それはこの資本家的生産自身が、あらゆる社会形態を通じて人間社会の経済的実体関係をなす「生産力と生産関係との」「対抗関係」を、純粹な商品経済によって媒介された「資本と賃労働」との「対抗関係」として完全に把握し、したがって「資本と賃労働」との「対抗関係」をとおして、純粹な商品経済的機構のうちに「自らの社会の経済的過程をそれ自身に動くものとして純粹の形」で処理しうるかぎりにおいて成立しうる、対外関係の「内面化」機構にはかならない。

したがって「生産力と生産関係との」「対抗関係」がまだ完全に商品経済的關係のうちに包摂されつくさず、資本にたいして全面的に対立する労働力

自身を旧社会の分解過程をととして形成しつつある発生期の資本主義においてはもちろん、生産力の一定発展段階において生ずる特定生産部門における「固定設備」の「巨大化」を基軸とし、資本自身における個別資本の自由競争の制約と資本と賃労働との純粋な対抗関係の変容を内包する爛熟期の資本主義においても、かかる対外関係の「内面化」の機構は裏われざるをえないのである。つまり、ここでは対外関係を「内面化」する主体としての資本家生産自身が、まだ、あるいはすでに、「自らの経済的過程をそれ自身に動くものとして純粋の形」で処理しえず、したがって「週期的な産業循環のうち」に総括的に表現されるような、内的な自立的形式をあたえられ」ていないのだから、もともと存在しない「自立的運動形式をとりだし、これを原理論として叙述しよう」べくもないことは、けだし自明であろう。

それゆえ、たとえ「一般産業株を商品化し流動化する資本市場」「の確立は帝国主義の段階においてはじめてみられたところのものであり、自由主義段階にたいする帝国主義段階の特色をなすものである」としても、「このような世界資本主義の帝国主義段階に特有の資本市場の確立の事実」をもって、これのみが自由主義段階にたいして帝国主義段階のもつ、その他の諸特色と区別された唯一の「資本の一般的かつ基本的な規定」であるとするわけにはいかない。鈴木氏における独自の帝国主義段階の「基本的かつ一般的特徴づけ」にみられるのは、自由主義段階の「資本の一般的かつ基本的な規定」たる産業資本形式にたいし、むしろそれと同じ意味においては「資本の一般的かつ基本的な規定」をあたええないという点において、その個有の構造をもつ金融資本概念にたいする方法的配慮の欠如であり、その結果としての「帝国主義段階における資本の一般的かつ基本的な規定」の恣意的な、したがって観念的な想定にすぎない。

鈴木氏による帝国主義段階の基本的特色の把握の前提には、「世界資本主義の帝国主義段階に特有な資本市場の確立の事実を内面化して写したものがほかならぬ原理論における株式資本なの」だとする、独自の「原理論」の方法がおかれているのはすでにみたとおりであるが、「世界資本主義の帝国主

義段階」とは、国内的には資本家の生産の自立運動形式としての完全なる自由競争が制約され、国際的には自由貿易が否定され、組織的独占体の形成と資本輸出を基軸としつついわゆる帝国主義的諸政策の展開にともなう帝国主義的対立を必然とする資本主義の終末段階にほかならないのであって、まさに「自立的な運動形式」の欠落をもってその経済機構の根本的特色とするものであり、すでにそれ自身において「自立的な運動形式」を喪失している帝国主義段階の資本にとって、「外的関連」を「内面的に模写する」機構をもちえないことは当然である。かかる歴史的現実を対象として、なお「資本主義的生産」による「外的関連」の「内面的」「模写」を主張するとすれば、それは資本家の生産が19世紀中葉のイギリスにおいて、はじめて完全なる自由競争による純粋な商品経済を自己の原理として確立したことを基礎として、自由貿易による対外関係もその原理との同質性のゆえに、理論的にはイギリス社会の内部関係のうちに移入して把握することが可能となったという「内面」化の論理の意義と限度にたいする完全なる無理解にもとづくものと判断せざるをえない。要するに「世界資本主義の帝国主義段階」においては、「特有の資本市場の確立の事実」を「内面化して写」そうとしても、客観的に「内面」化する主体——社会的生産を自立的に支配する産業資本——が欠如しているとともに、「内面」化の媒介機構——自由競争による、したがって対外的には自由貿易による純粋な商品経済——が欠落しているのであって、しかもなおここにおいてこの「内面」化を強行しようとするれば、おそらく歴史的な現実的社会構造と遊離して、鈴木氏の観念のうちでのみこの「内面」化の作業がすすめられうるにすぎず、したがってそこで「写し」だされた概念は、歴史的展開過程自体がその抽象化と理論的把握の根拠をあたえる原理論の諸範疇と異って、恣意的な、したがって観念的な概念に堕さざるをえないことは必然的となる。

だがこのような氏における「内面」化の論理の限度をこえた逸脱と濫用とは、一体何故もたらされたのであろうか。われわれはここでふたたび原理論および段階論における「株式資本」の取扱いの問題にたちかえらねばならな

い。

- | | |
|------------------|---------------------|
| 1) 『資』⑨346頁。 | 2) 『資』⑨343頁。 |
| 3) 『資』⑦616～617頁。 | 4) 宇野弘蔵『恐慌論』42～43頁。 |

5

世界資本主義の帝国主義段階に支配的な資本形態としての金融資本を、自由主義段階の産業資本と区別して、その範疇の規定をあたえたのは、いうまでもなく R・ヒルファーディングであった。かれによれば「金融資本」とは、「銀行によって支配され産業資本家によって流用される資本」であって、この「金融資本は株式会社の発展とともに発展し、産業の独占化をもってその頂点に達する」¹⁾ というのである。そして「銀行資本は、高利貸資本の否定だった。そして、それ自身は金融資本によって否定される」といういわゆる「否定の否定」の論理をとおして、「金融資本は、高利貸資本と銀行資本との総合であって、しかも経済的発展の無限により高い段階において社会的生産の果実をわがものとする」²⁾ ものとして、その特有の歴史的規定づけがあたえられているのである。

周知のように、かれの「金融資本」の規定にたいしては、根本的には、それが主として「銀行資本と産業資本との癒着」の傾向が強くあらわれる当時のドイツの特殊な経済事情を根拠として形成されたものであって、地域的および時期的にさまざまな様相においてあらわれる帝国主義段階の資本の運動形式を、かかる規定において一般化することは誤りであるとする批判が数多く加えられてきた。

とくにレーニンによる「この定義は、そのなかに、もっとも重要な要素のひとつ——生産と資本の集積は、それが、独占にみちびきつつあり、またすでにみちびいたほどに高度にたっているということにたいする論及がなされていないというかぎりでは不完全である。」とする批判、およびそれにかわって提出された「生産の集積、そこから発生する独占、銀行と産業との融合あるいは癒着、——これらの点に金融資本の発生史と金融資本の概念の内

容がある。」³⁾ という規定とは、ヒルファーディンクの「金融資本」概念にたいする、いわゆる正統派マルクス主義経済学の側からする公式的見解を代表するものであった。

しかしわれわれは、レーニンによるヒルファーディンク「金融資本」概念にたいする批判、およびかれの「金融資本」の規定づけ自身にもなお重大な欠陥をみとめざるをえない。

それはすでにさきのヒルファーディンクからの引用においてもうかがわれるように——またレーニン自身、このヒルファーディンクの「金融資本」概念の批判に補足して「もっとも一般にヒルファーディンクの叙述全体のなかでは、とくにこの定義がひきだされた章のまえのふたつの章では、資本主義的独占の役割が強調されている」³⁾ とのべている点からも理解できるように——ヒルファーディンクにあっては、この「銀行によって支配され産業資本家によって充用される資本」という規定は、いわば「金融資本」概念の内実にかかわるものであり、かかる「金融資本」は一方において「株式形態の発展」をその形態的条件とするとともに、「産業の独占化」をもってその運動の結果とするという点にこそ、かれの「金融資本」の全構造的把握はかかっていたと思われるからである。もっとも、このように「金融資本」の構造をその内実と形態的条件および運動の結果とに分離して把握してよいかという点は、方法的に問題となりうるであろう。しかしこの点を考慮しても、レーニンのヒルファーディンクにたいする一面的批判を容認するわけにはいかない。

そして、このヒルファーディンクの規定にかわってレーニンによってあたえられた「金融資本の発生史と金融資本の概念の内容」においては、「株式会社」の規定が完全に脱落せしめられることによって、「金融資本」は必然的に「株式会社の発展とともに発展」せざるをえないとするヒルファーディンクの認識から、その歴史的現実性の把握において決定的に後退を余儀なくされていることが指摘されねばならぬであろう。

たしかにヒルファーディンクの「株式会社」の理論的把握は、いわば「貨

幣と信用」の原理論的考察の延長線上になされているのであって、具体的には「貨幣と信用」の理論的展開の綜括としての「利子つき資本の、したがって銀行の、勢力と意義との増大」⁴⁾を媒介としつつ、「株式会社の生産物も正常な事情のもとでは、個人企業の生産物と全く同様に、同じ価格法則に従うということ」⁵⁾いいかえれば、価値法則によってその経済的運動が全面的に支配されている純粋資本主義の基本的関係が、個人企業としての産業資本におけると同様株式会社にあっては貫徹していることをあきらかにすることによって、「株式会社の経済」にたいするヒルファ―ディ―ングの「理論は、マルクスによって展開されたそれを越えて進」⁶⁾んだのであった。^{注)}

注) ヒルファ―ディ―ングが「創業利得」を「平均利潤をうむ資本と平均利子をうむ資本との差」⁷⁾によって説明しているのは、マルクスが株式会社をもって「かならずしも一般的利潤率の均等化に参加しない」⁸⁾がゆえに、それを資本の一般的考察から排除せざるをえないとしたのにたいし、「創業利得はすでに利潤の一部を先取りして」⁹⁾いるということを根拠として、「株式会社の利潤」も「個人企業の利潤と全く同様に一般的利潤率の均等化に参加」⁹⁾することを証明しようとした方法的要請にもとづくものであった。つまりかれの「創業利得」についての規定も、この規定における混乱も、すべて株式会社を原理論の体系の内部において解明しようとした方法的誤りに端をはっているのであって、これまで多くの論者によってとりあげられてきたこの「創業利得」にかんする問題も、この点をあきらかにしないかぎり、方法的には無意味な論争のくりかえしに終らざるをえないのである。要するに「株式会社」は、したがってまた「創業利得」も、いわゆる段階論の範疇なのであって、原理論においてはその法則的解明がなしえない点をあきらかにすれば、この論争に完全な終止符をうつことができるであろう。

「金融資本は、株式会社の発展とともに発展」するというばあい、この「株式会社」は、もとより資本主義の発展のあらゆる段階にみられる、個人企業と区別された「株式会社」制度一般をさすものではなく、19世紀後半以来資本家的生産の生産力の発展を基礎として、とくに固定資本の巨大化した基幹産業部門としての重工業部門において、支配集中乃至資金集中の必要に裏づけられて採用された、帝国主義段階に特有の「株式会社」にほかならぬこ

とはいうまでもない。したがってヒルファードィングの「金融資本」概念の根本的欠陥は、本来このような意味での株式会社形態を前提とし、したがってその運動の結果において「銀行資本と産業資本との癒着」をとおして「産業の独占化をもってその頂点に達する」ところの、新たな資本主義の発展段階の支配的資本範疇を、それぞれの契機において分離しつつ、しかもそれらを原理論の論理的展開のうちに位置づけようとしたところにあるといわねばならない。

そしてこの根本的欠陥を衝かないかぎり、それにかわって提出されたレーニンのいわゆる「生産の集積、そこから発生する独占、銀行と産業との融合あるいは癒着」という「金融資本の概念」も、結局はヒルファードィングのそれと根本的欠陥を共通にせざるをえないのであった。じっさい「帝国主義」を「資本主義一般の基本的諸特質の発展と、その直接の継続として生じた」¹⁰⁾とするならば、帝国主義段階に特有な「資本の集積」にたいし、産業資本における自由競争に媒介された「資本の集積」一般と資的に異った規定性をあたえることは不可能となり、ヒルファードィングが「株式会社」を媒介としつつ、原理論の展開のうちに金融資本概念を規定しようとしたのにたいし、レーニンのばあいには「生産の集積」という異った地点から、同じ作業を遂行したとみなされざるをえないことになる。レーニン自身、「だが、資本主義は、その発展の一定の、きわめて高度の段階でだけ、すなわち資本主義の若干の基本的特質がその対立物に転化しはじめたときに……はじめて資本主義的帝国主義となった」¹¹⁾としているのであるが、問題は「資本主義の若干の基本的特質」をして、「その対立物に転化」せしめる契機は何かという点である。自由主義段階の基幹産業が軽工業であったのにたいして、重工業がその位置をとってかわり、しかもこの重工業における固定資本の巨大化が、従来の資本主義の基本的特質をなす自由競争による資本蓄積様式にたいし異質な要因を加えざるをえないという、「特定の範囲の市場」乃至「特定の産業」における歴史的に規定された特殊事情をもって、「資本主義の若干の基本的特質」をして「その対立物に転化」せしめる具体的契機として前提

しないかぎり、たんなる「生産の集積」は帝国主義的な「資本の集積」へと「転化」することはできないのである。

このような古典的な「金融資本」乃至「帝国主義」把握の方法的混乱を整理し、資本主義の一般的原理とは、その抽象の次元において区別された資本主義の世界史的発展段階を特徴づける「段階論」の領域において、はじめて「金融資本」乃至「帝国主義」の理論的解明をあたえうるとするのが、周知のようにいわゆる宇野理論の「3段階論」の方法の根幹をなす主張であった。この方法においては、1870年代以後の世界資本主義の帝国主義段階を劃するものは、先進国イギリスに対抗してあらわれた後進国ドイツの資本主義であり、したがって「資本の集積の増大と固定資本の已大化」を基礎とした株式会社制度の産業企業への普及、産業における集中によって内容をあたえられ、銀行自身の集中によって媒介された銀行と産業との癒着による金融資本化と、その特殊な蓄積様式とを、ドイツの重工業に具体化された帝国主義的資本主義の基本構造として把握し、しかもこれとの対応においてイギリスの対外投資を中心とする特殊の金融資本化をあきらかにしつつ、「いわばドイツの進出的役割に対してイギリスが防衛的立場に立つ」という「資本主義国の対立」を「根拠」として、帝国主義段階の全体的規定があたえられているのである。

ここでは「生産の生積、そこから発生する独占、銀行と産業との融合あるいは癒着」というレーニンによる「金融資本の発生史と金融資本の概念の内容」も、「金融資本は、株式会社の発展とともに発展し、産業の独占化をもってその頂点に達する」とするヒルファードィングの理解も、「ドイツにおける重工業を中心とする独占的組織の発展」に具体化される金融資本の基本構造のうちに定着せしめられたのであるが、そればかりでなく、この規定は従来の金融資本概念とは決定的に異なる把握を提示した。すなわち「銀行と産業との癒着」や産業における独占的組織の成立などの、従来金融資本の一般的傾向とされる諸側面において、著しい立遅れをしめし、ドイツ、アメリカにたいして、その生産力の発展の停滞性をもって特徴づけられることを根拠

とする、この段階におけるイギリス資本主義の金融資本として把握の難点を、金融資本概念自体の新たな規定づけ——「資本家の再生産過程を基礎としながら、ある程度それと遊離した形でこれを支配するという特殊の……性格」をもつ「金融資本」は、その世界史的発現において、具体的には「ドイツ重工業の発展」にみられる「積極的」構造をしめすとともに、同時にこれと対応して「イギリスにおいて、特殊の、直接、生産過程に基礎をもつとはいえない」¹²⁾いわば「消極的」構造をしめさざるをえないとする把握——によって全面的に克服したことである。

じっさいイギリス羊毛工業に基礎づけられた重商主義段階の商人資本や、イギリス綿工業を基盤とする自由主義段階の産業資本と異って、帝国主義段階の金融資本は、たんにその世界史的な生産力の発展においてリーダーシップを握る特定の国の支配的資本の存在様式としてのみは規定されえず、かならずその積極的発現と消極的発現とに分離、対立しつつ具体化するものとして把握されざるをえないのであって、このような金融資本概念のもつ、商人資本乃至産業資本にたいする異質性は、資本家の生産様式の爛熟期であるとともに終末期であるというこの段階の、特殊な歴史的意義によって根拠づけられており、資本家の生産様式の特殊歴史的生産様式としての限界を、その蓄積様式自身において現実的に暴露したものにはかならない。¹³⁾

注) したがって帝国主義段階においてのみ展開される、資本家の蓄積様式のかかる二面的対立を、他の、たとえば自由主義段階の産業資本のそれにおいて想定することは許されない。たとえば日高普氏は、基本的には宇野教授による段階論の方法によりながらも「自由主義段階論」では「当然イギリスがとりあげられる」が、「ただイギリスという先進国の自由主義段階に規定されたものとして、後進国ドイツの自由主義段階も無視されてはならない。いわばイギリスが表、ドイツが裏という構造で、自由主義段階論がきざかれるのである。これにたいして帝国主義段階論は、金融資本の形成によって世界史的な帝国主義的傾向の主導権をもったドイツがこんどは表となり、イギリスがそれに規定されるものとして裏側に位置してとかれることになる」¹³⁾とされている。ここでは金融資本概念における積極的規定と消極的規定とが、たんに先進国と後進国、あるいは「主導権をもつ」国と追従する国との対応としてのみ理解されているため、資本主義国相互の関係における「表」と「裏」の

関係として形式的に一般化され、自由主義段階においても同様の国際関係のうちに段階論が解消されることになっている。段階論とはいってもなく、たんなる先進国と後進国との国際的対立の構造把握をその基本的内容とするものではなく、ぎやうくに、中心国における支配的資本の蓄積様式を規定することによって、この国際的対立の基礎構造を経済学的に解明するものである。そして問題は、自由主義段階におけるように、自由主義をその内的原理とする先進国の産業資本の発展が、同質の原理たる自由貿易をとおして、後進国の資本主義化を促進し、多かれ少なかれ後進国における生産力と生産関係の構造によって制約されつつも、なお根本的には世界的な資本主義の発展を、まさに産業資本の支配のもとに自由主義的に推進せしめていくという機構をもつのにたいし、帝国主義段階においては、後進国の積極的金融資本化が、先進国の消極的な金融資本化をよびおこし、この対立関係のうちに帝国主義段階に特有な国際的対立の根拠があたえられるという点にある。自由主義段階における国際的対立と、帝国主義段階におけるそれとの、この根本的な質的差異——そしてこの前者から後者への転換過程こそ資本主義の世界史的発展段階を劃することになるのであるが——を、資本の蓄積様式の差異をとおしてあきらかにするという点に、経済学における段階論の基本的役割があるのであって、もしも自由主義段階における先進国と後進国との関係が「表」と「裏」として把握されるならば帝国主義的対立の基礎をなすドイツ金融資本とイギリス金融資本との関係は、このような一般的な「表」と「裏」との関係としては把握されえないという点に、帝国主義段階論の基本的特徴があるのである。

ところが、この宇野教授の金融資本の概念が、とくに従来マルクス主義経済学の正統派的理解とされてきた、レーニンのいわゆる生産の集積による競争から独占への転化という金融資本の基本的把握にたいする根本的批判のうえにたって、株式会社形式によるあらたな資本蓄積様式の展開を中心としつつ再構成されたものであったために、宇野理論を採用するひとびとの間に、この金融資本概念が、その消極的規定をきりすてられ、たんにその積極的規定、とくに株式会社による資本蓄積様式の変化の側面においてのみ、理解されるという一連の傾向が生じた。

たとえば遠藤湘吉氏は、一方で宇野教授の『経済政策論』によりつつ、「伝統的な金融資本概念」——「銀行と産業との融合ないし癒着」（レーニン）あるいは「銀行資本と産業資本との癒着」（ヒルファードィング）——「において銀行が何ゆえに重要な役割をもたざるをえないかを検討するならば、

究極において銀行の巨大な固定資本信用の授与が決定的な契機となっていることが明らか」であり、しかも「このような固定資本信用は、いうまでもなく銀行資本を長期にわたって産業に固定せしめ、その貸付資本としての本来の性格を危くするものであるが……、これに対抗して、銀行経営の安全を保障するものが、株式会社制度にはかならない」がゆえに、「金融資本にとって重要な礎石は株式制度による社会的資金の直接的資本化であるといわねばならず、その場合に、資本動員の機構のなかで銀行が重要な意義をもつ旧ドイツのごとき型もあろうし、あるいはブローカーの媒介的役割のもとで企業じたいがある程度銀行の役割をかねるようなアメリカ型のごときもありうるということになるであろう」¹⁴⁾として、「金融資本」の基本的規定を「株式制度による社会的資金の直接的資金化」の機能に解消されるのである。

したがって氏の金融資本の規定にあつては、海外投資国としての機能において、この段階における世界資本主義の帝国主義化に重要な役割をはたしつつ、国内の企業組織の変化の過程において、銀行の媒介による独占形成が積極的に遂行されえない点に特色をもつ、イギリス金融資本の理論的把握は、完全に放棄されることになっている。だからそれぞれの国際的、国内的特殊事情によって、その具体的発現の異なる、いわゆる「金融資本」の「型」の相違についても、「株式制度による社会的資金の直接的資本化」にたいして、産業企業と銀行との関連の仕方がいかに異なるか、という問題に解消されざるをえない。これは帝国主義的対立としてあらわれる特有の国際的関係の基礎を形成する、主要資本主義国における経済構造の差異をあきらかにするものとしてあたえられた、宇野教授によるドイツ金融資本とイギリス金融資本の「タイプの解明」を、同じ「型」という用語のうちに倭小化しつつ、その本来の意義を抹殺するものであった。

このような宇野教授によってあたえられた金融資本概念にたいする不当な一面的理解が、さらに徹底化され、遠藤氏のばあいには、その金融資本概念のうちから暗黙のうちに排除されていたイギリス金融資本の特殊性を、たんなる株式会社制度の産業企業への普及という形式的規定のうちに一般化しつ

つ包摂したものが、ほかならぬ鈴木氏のユニークな「金融資本」概念にほかならない。

たしかに「一般産業株の流通市場の確立」という形式的指標をもって、帝国主義段階の「基本的」「一般的な特色」とするならば、帝国主義段階における資本主義国は、多かれ少なかれ、この「特色」を共通にするものとして綜括されよう。しかしこの「基本的」「一般的な特色」をもってしては、何故帝国主義段階において、後進国ドイツが、重工業を基礎とする組織的独占体の形成をとおして、飛躍的な生産力の増大をともないつつ、資本主義の世界史的過程へ積極的に進出し、それにたいして、かつての先進国イギリスが組織的独占体の形成において顕著なたちおくれをみせ、重工業たると軽工業たるとを問わず、あらゆる生産部門においてその生産力の発展を停滞せしめつつ、資本輸出をとおして世界市場における防衛的立場に転落せざるをえなかったかという、帝国主義的対立の基礎をなす資本主義的経済機構の根本的把握はあたえられうべくもない。じっさい氏はまた他方では、「資本市場としての証券市場」「の確立にいたるまでの経過および資本市場の構成は、各国それぞれの歴史的事情によってももちろん異なっていた」とされるのであるがこの資本市場の確立の経過およびその構成と分離されては、ドイツおよびイギリスの金融資本としての経済機構の解明はなしえないのであって、かかる「歴史的事情」から抽象された帝国主義段階の「基本的」「一般的な特色」なるものは、少なくともわれわれの理解する「帝国主義の基本的諸特質の関係と相互関係」¹⁵⁾を解明するものとしての帝国主義研究にとっては、何の役にもたたない抽象的にして空疎な「指標」にとどまらざるをえないであろう。

しかし遠藤氏にあっては、まだイギリス金融資本については、直接その当否を問わないいうかぎりにおいて、その概念把握の欠陥が露呈するにいたらなかった、金融資本概念の株式会社への一元的解消が、何故鈴木氏にあっては、このようにイギリス金融資本とドイツ金融資本のタイプの差異を抹殺することによって、本来の帝国主義論の主題を見喪うまでに「純化」され、

形式的に一般化されることになったのであろうか。

その理由はまた、宇野教授の『経済原論』の展開方法、なにかんずく、その完結部分としての第3篇、第3章「利子」における「それ自身に利子を生むものとしての資本」の規定にもとめられよう。

周知のように『資本論』では、「利子うみ資本」は、産業資本にたいしその外部から提供された貸付資本として把握されるとともに、公社債であれ、株式資本であれ、すべてこの「利子うみ資本」の規定のうちに包括されるものとして処理されているために、貨幣の商品化と資本の商品化との区別は看過されて、貨幣市場と資本市場との範疇的差異をあたえることは不可能となり、とくに利子率の運動機構と、それを媒介とする景気循環の現実的過程を解明する途がとざされることになっている。

この難点を解決するために、宇野教授は、その『経済原論』において、貸付資本を、産業資本の遊休貨幣資本の信用制度による社会的な相互利用として把握されることによって、利子率の運動を、資本家的蓄積の現実的過程としての景気循環過程のうちに解明されるとともに、貨幣市場と資本市場との範疇的差異をあきらかにすることによって、『資本論』における「利子うみ資本」の概念を、信用機構をとおして形成された貸付資本と、「それ自身に利子を生むものとしての資本」とに区別して規定された。

この「それ自身に利子を生むものとしての資本」とは、教授にあっては、信用制度の形成による貸付資本—利子範疇の成立を一般的前提とし、商業資本における資本家的活動による企業者利得範疇の成立を媒介とすることによって、産業資本自身において生ずる、利潤の企業利潤と利子とへの分割関係にほかならない。すなわち「商業資本を媒介にして生ずるこの分割は、産業資本自身にも移入せられ……資本自身をも商品化する根拠をあたえ、資本家的商品経済をそれ自身に完成した体系たらしめる最後の一過程を導入するものとなる」¹⁶⁾というのである。

しかし、問題は、教授が「一般的に資本利潤は、利子と企業利潤とに分割せられる」という規定にたいして、さらに「株式会社制度はそれを具体的に

示すものにほかならない」として、この「形式」をとおして「現実企業資本家と貸付資本家化されたる資本の所有者と」が「具体的に分離」¹⁷⁾されるところとされる点である。この「利潤の利子と企業者利得への分割」という「それ自身に利子を生むものとしての資本」の第1項目が、「株式会社制度」という副題をあたえられている点からもうかがわれるように、さらにまたその第2項目「資本の商品化」が、まず「株式資本」をもって展開されていることから推察されるように、教授の「それ自身に利子を生むものとしての資本」の内容は、一方において「利潤の利子と企業利潤への分割」とくとも、他方では「資本は、それ自身に利子を生むものとして商品とせられ他の商品と同様に売買される」¹⁸⁾という関係が「株式制度」乃至「株式資本」としてとかれているのである。

しかし教授も指摘されるように「株式会社は実際上は個別資本にとって過大の資本金を要する大事業に採用せられる方法であって、産業には資本主義の発展段階の寧ろ末期に普及する」制度であり、「資金の社会的蓄積としてあらわれる、生産手段と労働力との社会的蓄積を、個々の資本家的蓄積から解放して、資本家社会的に事業の技術的要求にしたがって集中的に集積しようとする」¹⁹⁾する、資本家の生産様式の純粋な発展を基礎づける産業資本的蓄積とは異質な蓄積様式である。したがって「この形式は現実的に企業資本家と貸付資本家化されたる資本の所有者とを具体的に分離する」と同時に、また「この形式」の成立は、もともと「企業資本家と貸付資本化されたる資本の所有者」との「現実的」「分離」を前提とせざるをえないのであり、さらに「この形式」の一般産業企業への普及のためには、その媒介機構として、たんなる貨幣市場とは異なる資本市場の形成が要求されることになる。

しかし教授が『資本論』の「利子うみ資本」における方法的難点として再三指摘されているように、「企業資本家と貸付資本家化されたる資本の所有者」との「分離」を「現実的」に想定することは、「純粋な資本主義」を前提とするかぎり、許されないのであって、したがって、かかる想定を根拠とした資本市場の成立も、それに依存した擬制資本としての株式資本の形成も

創業利得範疇も、ともに「純粋な資本主義」における理論的範疇としては放逐されるべき、具体的な段階論乃至現状分析の諸概念にほかならない。

利潤論や地代論においてはもちろん、信用論においても商業資本論においても、「純粋な資本主義」の運動過程から生ずる以外のいっさいの資金や資本家相互の関係を捨象して、『資本論』体系の純化、再構成を遂行されてきた教授の『経済原論』において、「それ自身に完成した体系たらしめる最後の一過程」が、かかる「不純な」関係の「導入」によってとかれることになった理由は、われわれにとっても明確ではない。おそらく「株式会社制度」としての「資本の商品化」は、「それ自身に利子を生むものとしての資本」の「具体的」存在の、いわば例解としてあげられるべきであったにもかかわらず——たとえば「資本の商人資本形式」において、その「具体的」存在が古代や中世における「商人資本」として例解されているように——、純粋な資本家的生産の内部においては、これと対応する機構があたええないために理論的展開のうちに混入せしめられることになったのであろう。

しかし、資本の物化の形態として、資本は「それ自身に利子を生むもの」としてあらわれざるをえないにもかかわらず、純粋な資本主義的關係をもってしては、これを「具体的」に実現する機構を形成することができず、これを「具体的」に実現しうるばあいには、すでに資本家的生産様式が、自己を純粋な価値法則の展開をとおしては維持できない歴史的発展段階を前提とせざるをえないという点にこそ、まさに資本家的生産様式の特種歴史的生産様式としての限界が存在するのであり、「それ自身に利子を生むものとしての資本」の規定のもつ範疇的特殊性は、原理論的展開の内部において、このような資本家的生産様式の歴史性を表示したものにはかならない。

じっさいまた「利潤の利子と企業者利潤への分割」を、「株式会社」は「具体的に示すものにほかならない」としても、宇野教授も指摘されるように「産業資本家が、自己の資本利潤を、一部分は資本がそれ自身に生む利子として、残余部分を自己の企業活動に対する報酬として企業利潤と看做すという関係が、そのまま一般株主資本家の受けとる配当と、会社企業を支配する大

株主資本家の所謂重役として受ける報酬とに対応するわけではない。その間には種々複雑なる関係が混入して配当部分にも企業利潤が含まれ得る」¹⁹⁾ものとしなければならないのであって、株式会社制度は、理論的に要請せられる「それ自身に利子を生むものとしての資本」の規定を、その機構的展開のうちに、そのまま「具体化」すものではけっしてない。むしろ利潤の配当や重役報酬や、さらに内部留保金や、あるばあいには減価償却債立金などへの分割のあいだに、「種々複雑なる関係」がかならず「混入」し、したがってこのような「複雑な関係」を積極的に利用しつつ遂行される配当政策や株価操作をとおして、その資金集中や支配集中をある程度自由になしうる点にこそ、巨大企業に普及した株式会社制度の独自の経済的意義がもとめられるのである。

そしてこのような株式会社の利潤処理の方法に必然的に「混入」せざるをえない「種々複雑なる関係」を媒介として、はじめて株式会社における「所謂所有と経営の分離の傾向」の発現の根拠が把握されるとともに、同時にこの「傾向」のもつ意義と限度も確認されることになる。つまり、元来「資本利潤」の「利子と企業利潤と」への「分割」から論理的に、株式会社制度の必然性をあたえることはできないとともに、他面ではまた、以上のような「複雑な関係」の「混入」した株式会社における特殊な利潤処理の仕方を捨象して、いわば株式会社の一般論を展開したところで、資本家的生産様式における株式会社の意義はまったく解明することはできないであろう。^{注)}

注) 宇野教授の『経済原論』における「株式会社制度」のとりあつかいについては、すでに日高普氏による批判がある。日高普『経済原論』258頁参照。ただし氏による宇野教授の「株式会社」範疇にたいする批判は、「土地価格」が「利潤分割の一方、利子生み資本の方を根拠づける」という独自の方法的視点に立つものである。そして氏は、「利子生み資本」の第1項目を「土地価格」とし、産業資本家が現実的に「資金を他人に貸付けるばあいと比較し」つつ「土地を買う」関係を想定されているのであるが、原理論における土地の商品化は、けっして資本家が現実的にその資本を土地売買に投ずる関係を要請するものではないし、また原理論の内部における資本家は、自己の資金を土地売買のために投じうるものでもない。土地はあくまで

資本家でも労働者でもない地主階級が所有していることを前提としないかぎり、純粋な資本家の生産関係は理論的に展開されえない。土地が年々一定の地代をもたらすようになると、利子率によって資本還元されて土地の価格が決定されることになるが、これは現実には資本家が、その資金を、利子率と比較しつつ土地売買に投ずることを意味するものではない。いかに信用機構が整備されても、純粋資本主義の内部では、固定資本信用はあたえられないと同様に、産業資本家にとって、その資金を再生産過程以外に固定的に投下する関係は発生しえないのである。もちろん土地が生産手段たるばかりには、資本はそれを商品経済的に支配しなければならないがこれは土地の用役を買うことであって土地自身を買うことではない。

このように、純粋な資本家の生産関係の理論的展開のうちに、『資本論』の部分的欠陥を克服して、「資本家的商品経済をそれ自身に完成した体系」として解明された宇野教授の『経済原論』の完結部分において導入された「株式会社制度」は、教授の指摘されるように「いわば原理的に典型的な資本とせられる産業資本を否定するものといってよい」²⁹⁾のであり、さらにそれ自身「原理的」関係を「否定」することによってしか、その成立の根拠はあたえられないのであって、首尾一貫した教授の純粋資本主義の体系の中からは当然排除されるべき異質な段階論的範疇といわねばならない。そして、教授の原理論体系にとってはこのような消極的意義しかあたえられえない「株式会社」範疇をもって、むしろ原理論の展開の積極的成果と誤認し、1870年代にはじまる「大不況」とか、特定産業部門における「固定設備」の「巨大化」とか、貨幣市場と区別された資本市場としての成立などの具体的歴史的関係を、次々と原理論に「混入」せしめることによって、守野教授の規定においては不明確のまま残されていた——原理論の性格上当然そうならざるをえなかったのであるが——株式会社範疇の原理的必然性の論証を完成しようとしたのが、鈴木氏の「原理論」の方法の出発点であるとともに到達点であった。「原理論は『純粋な資本主義』を『前提』とすべきではなく、むしろ現実の資本主義そのものを対象とするのでなければならない」というユニークな氏の主張は、かくして実は宇野教授の原理論体系の欠陥を拡大しつつその積極的成果を完全に否定することによって、結果的には『資本論』体系の科学

的基礎までもくつがえすにいたった氏の方法的錯誤の集約的表明とみなさざるをえない。

これは、さきにみた遠藤氏によって開始された金融資本の株式会社への一元的解消の作業を、さらに徹底化することとあいまって、株式会社範疇を媒介項として、段階論と原理論とを直接結合せしめ、ここに、原理論への歴史的具体的諸関係の混入と段階論の形式的一般化とに基礎づけられつつ、いわゆる論理と歴史との統一的理解が、みごとに達成されることになる。

かくして、われわれはいわゆる鈴木理論とは、かかる不純化された原理論と、一般化された段階論とによって構成された奇妙な論理的錯乱の体系にはかならないと結論づけて、おそらく大過ないであろう。

この「新しい」原理論と段階論との「理解」を前提として、氏によって「指摘」された「方法上の二、三の重要な点」²¹⁾については、もはや詳しく立入るまでもないであろう。錯乱した理論体系を前提としては、混乱した「方法上の「指摘」しか期待しうるはずがないからである。

たとえば「株式会社制度の普及なしには『組織的独占』の形成はありえないであろうが、しかし逆に株式会社が普及したからといってそれで直ちに『組織的独占』がもたらされたわけではない。『組織的独占』の形成は73年の恐慌にはじまる『大不況』をとおり、20世紀の初頭においてはじめて実現されたもので、そのいわば生みの親は株式制度の普及というよりもむしろこの大不況にあったといわねばならない」²²⁾という氏の主張においては、「組織的独占」の形成の原因が、「大不況」という歴史上の一定の時期と、「株式制度の普及」という企業形態の変化との質的規定性を異にするふたつの関係の二者択一をとおして求められている。しかしいうまでもなく、「大不況」と「株式制度の普及」とは、「組織的独占」の「形成」にとって、いずれか一方を確認することはかならず他方を排除することになるという、いわば同質的規定性におけるふたつの異った条件をなすものではない。「株式制度の普及」自体が「大不況」の過程をとおして促進されたのであって、これはあたかも資本主義の確立の原因を、産業革命にもとめるべきか、企業における産

業資本形式の普及にもとめるべきか、と問うにひとしい無意味な設問といわねばなるまい。大体氏のような主張が許されるとすれば、ぎゃくに「大不況」をとおしてもあらゆる資本主義国に「直ちに『組織的独占』がもたらされたわけではない」という理由から、「組織的独占」の「生みの親」は「大不況」ではなかったということもできるであろう。しかしいずれにしても、かかる設問じたい児童に類する論理のトリックであることにはかわりはない。

さらにまた「ポンドは第一次大戦までは少なくとも世界貨幣としての地位を保っていたのであり、マルクがポンドに代わって世界通貨の地位をしめたことはまだかってなかったといつてよく、このことは、帝国主義段階の中心国が少なくとも第一次大戦ころまではイギリスであったことを端的に示している」²³⁾という氏の主張においては、たんに世界市場におけるポンドの支配という金融的側面のみをもって、自由主義段階における世界資本主義の中心国としてのイギリスの位置と、帝国主義段階におけるイギリスの位置とが、まったく同一視されている。いうまでもないことであるが、自由主義段階においてイギリスが、世界資本主義の中心国だったというのは、その生産力の発展における絶対的な高さを前提とした世界市場支配をさしているものであり、すでに生産力の発展において後進国にたいする著しい停滞性をみせながら、それまでに形成された強大な資金力と市場支配力とを前提として、海外投資をとおしてその生産力的劣勢をカバーしつつあるという世界資本主義における特有の位置を表現したものが、帝国主義段階におけるポンドの世界通貨としての地位なのである。各帝国主義諸国におけるその再生産構造とその相互関連とを無視して、たんに世界市場における通貨の地位のみをもって、帝国主義段階における帝国主義諸国の基本関係を把握しようとするかかる皮相な見解は、まさに帝国主義段階の基本的規定を、資本市場の形成と株式形態の普及において抽象化した氏の形式的な方法のもたらした必然的結果といわねばならない。

このように混乱した理論体系にもとづいて、無意味な「方法論上」の「指

摘」をあたえる、いわゆる鈴木理論は、しかしその成立の基礎を、宇野理論における段階論の規定の一面的抽象化と、またその原理論における株式会社範疇の積極的再構成とにしていることはすでに指摘したとおりである。

そして前者についてはともかく、後者については宇野教授の『経済原論』自身、一半の責任はまぬがれがたいであろう。

しかしそれはともあれ、おそらく主観的には、宇野理論の継承と発展とを念願として出発されたであろう鈴木氏の理論的展開が、宇野理論の一面的把握乃至その欠陥の拡大をとおして、結果的には当の宇野理論における原理論と段階論との基本的方法の全面的否定をみちびくことによって、方法的錯乱と科学的に無意味な主張のくりかえしのうちに瓦解せざるをえなかったことは、たしかにひとつの悲劇といわねばならない。

だがあらゆる悲劇の例にもれず、この悲劇も再度くりかえされれば喜劇に転じ、三度くりかえされれば、おそらく、笑劇と墮そう。

鈴木氏の「新しい」方法を前提とした『世界資本主義』や『帝国主義研究』や、部分的には『大恐慌の研究』³⁾などの諸著作における、この喜劇性を摘出するという、多少興味深くはあるが、しかし科学的にはあまりその生産性を期待しえない作業は、遺憾ながら別の機会にゆだねざるをえない。

注) この『大恐慌の研究』は前二著と異って、鈴木理論の「新しい」方法を標榜するものではないが、鈴木理論と全く同じ方法において帝国主義段階を把握し、さらにこれを基礎としつつ大戦間アメリカ経済を規定する『世界資本主義』を一瞥すればこの大戦間アメリカ経済の捉え方における両者の方法的脈絡はあきらかである。そしてこの『大恐慌の研究』において、いかにいわゆる段階論の戯画化をとおして、帝国主義論が産業構造論へと倣小化され、観念的なシェーマと杜撰な資料取扱いによって、1920年代のアメリカ金融資本の構造把握が不明確にされているか、については、森泉氏の論稿「『大恐慌の研究』における研究方法について」（『北大経済学』第6号所収）における簡明なる指摘を参照されたい。

- 1) 『金融資本論・中』97頁。
- 2) 『金融資本論・中』99頁。
- 3) 『帝国主義論』65頁。
- 4) 『金融資本論・上』172頁。

- 5) 『金融資本論・上』189頁。
- 6) 『金融資本論・上』187頁。
- 7) 『金融資本論・上』182頁。
- 8) 『資』⑩622頁。
- 9) 『金融資本論・上』189頁。
- 10) 『帝国主義論』125頁。
- 11) 『帝国主義論』125～6頁。
- 12) 宇野弘蔵『経済政策論』165頁。
- 13) 日高普『経済原論』6頁。
- 14) 遠藤湘吉「金融資本論の現代的意義」40頁。(『現代の理論』第2号, 所収)
- 15) 『帝国主義論』20頁。
- 16) 宇野弘蔵『経済原論・下』286頁。(以下『原論・下』と略称する。)
- 17) 『原論・下』290頁。
- 18) 『原論・下』292頁。
- 19) 『原論・下』290頁。
- 20) 宇野弘蔵『演習講座・経済原論』416頁。
- 21) 「方法」113頁。
- 22) 「方法」115頁。
- 23) 「方法」116頁。